

I。10月—12月の主なとりくみ

- 10月7日 県社保協事務局会議
- 10月8日 うるま市生協ブロック会議
- 10月11日 沖縄タイムス取材(介護保険)
- 10月12日 団体回り
- 10月14日 うるま市大城課長懇談
- 10月14日 介護保険記者会見
- 10月20日 県社保協事務局会議 介護改善県民の会事務局会議
- 10月21日 全日本民医連社保委員長会議
- 10月23日 那覇市長選挙
- 10月25日 25の日行動
- 10月26日 県社保協事務局会議
- 10月28日 キャラバンキックオフ学習会
- 11月1日 国頭村キャラバン 大宜味村キャラバン
- 11月2日 今帰仁村キャラバン
- 11月4日 東村キャラバン
- 11月5日 うるま市社保協臨時総会
- 11月6日 介護ウェブの集い2022「県民の会」設立式
- 11月7日 沖協玄関前で介護署名封筒配布 87通
- 11月7日 県庁キャラバン 社保協 23名 行政 40名参加
- 11月8日 本部町キャラバン
- 11月25日 那覇市キャラバン
- 12月10日 うるま市キャラバン対策会議

II、自治体キャラバン中心に

- 1 10月28日 キャラバンキックオフ学習会(代表者会議)のとりくみ

日時:2022年10月28日(金)18時—20時

場所:各事業所や自宅からアクセス 第2会場は産業支援センター(西銘、真栄城担当)

1800 司会あいさつ 島袋聡

1801-開会あいさつ 新垣会長

1805—1820 自治体キャラバンの意義と今年のすすめかた

1820—1950 各項目 15-20分(質疑込み)

- ①誰もが安心して医療を受けられるように（民医連、沖商連などから）
- ②こどもたちの健やかな成長のために（新婦人、母親大会連絡会、保険医協会などから）
- ③誰もが安心して介護サービスを受けられるように（医療生協、医労連などから）
- ④障害のある人が当たり前で暮らせる社会のために（きょうされんから）
- ⑤すべての県民に健康で文化的な生活を保障するために（生健会から）
- ⑥老後も安心して暮らせるように（年金者組合から）

1950－開会挨拶 大城副会長？

2. キャラバン参加者を組織しよう

別紙モデルプランにご意見ください…p

考え方は、

- ①すべての自治体に事務局2名を配置する
- ②全自治体参加要請は、沖商連、民医連、医療生協
- ③できるだけ格差が少ないよう、各団体にばらけたプランになっている
- ④都市部は重点になるので、二けた以上確保したい
- ⑤オンラインの強みを生かし、上限撤廃（県庁、那覇市、今帰仁除く）で臨む
- ⑥モデルはモデルなので、要請はするが加盟団体の意向を尊重する
- ⑦急な変更もありうることから、連絡先含む事前登録を必須とする
- ⑧できるかぎり集団視聴会場設定をお願いする
- ⑨事務局は全項目の要請をカバーできるようにしておく
- ⑩基本的には事前学習してからの参加を要請する

3. 自治体キャラバン 2022 当日資料集の内容

- ①国保大会 2021 資料（後半間に合えば 2022 に入れ替える）
- ②子ども医療費無料制度の到達（厚労省）
- ③学校給食費軽減資料（文部科学省）
- ④介護保険プレゼン資料（中央社保協キックオフ集会）
- ⑤10月5日付琉球新報の記事「自己負担増、介護難民も」
- ⑥愛知県の障がい者控除の認定一覧表
- ⑦地方創生臨時交付金のメニュー（国保新聞）

4. 自治体キャラバンの働きかけで前進したこと

- ①国保税大幅値上げに直結する「2024 年度国保統一」は「困難」という県の判断がされたようだ
ただし、国保税引き上げの動きは続いている
- ②北部ブロックでは、やんばるの無料低額診療開始を受けて「使える制度」へ受け止めに変化。周知
広報に協力的、北部病院への働きかけに共同のチャンスがあるかも。
- ③那覇市が「国保資格証の新規発行停止」これまでの要請の積み重ねの結果であり、決断を評価
- ④子どもの医療費中学卒業まで全県実施の波及効果は今も続いている。
学校給食無償化、18歳まで医療費無料化へ真摯な検討が続いている。
- ⑤ 飛躍的に前進したのは「加齢性難聴への補聴器助成制度の創設」昨年まで那覇市だけだったが、「今年のキャラバンで言われ検討し決めた」という北中城村はじめ、恩納村、読谷村、南風原町、金武町で実施へ、一気に 6

倍化

⑥ 昨年の県庁キャラバンで要請した「特別障害者手当」と「無料低額診療事業」の周知は、県からの事務連絡という形で実現した。

⑦ 那覇市が県内で初めて「生活保護制度宣伝ポスター」を掲示したことは画期的だ。全国 7 自治体しかないが、県内で一気に広がるかもしれない。那覇市の役割はそれだけ重要だということです。

5. うるま市問題

経緯

10月4日 うるま市福祉政策課 大城課長より電話で「懇談日程撤回」

10月14日 事情を聞くため大城課長と懇談 大嶺、桑江、伊芸、山川、高崎 参加
別紙通達文を唐突に手交される

内容としては

○業務多忙による職員の負担軽減。本来業務に支障 懇談はサービス

○国へ意見は言えない

懇談の場で、参加者からは

○市民の声を聴くことは「本来業務」であり、優先されるべき

○懇談の方法は、やり方次第で負担軽減はできるのではないか

○再考を口頭で要請したが、その後連絡なし

11月5日 うるま市社保協臨時総会 9名参加 別紙報告参照

臨時総会での議論

①他地域へ波及させないためにもきちんとした対応が必要

②項目別の要望を「市民の声」添えて提出する

③このピンチをチャンスに変える

地域社保協の再確立

「市民の声」集め、キャラバンに提出するサイクルの確立

2. 介護保険改善を求める「県民の会」正式発足に向けて

- ① 正式名称はこのままでいいか？⇒次回会議で協議する
- ② 発足日は、11月6日でいいか？⇒発足日はこれでいいが、「集い」の終了直後がいいのでは？
- ③ メンバー追加はあるか？⇒次回会議で検討
- ④ 発足後の課題⇒次回会議で検討

* 設立趣意書を各団体で確認する

* 無低薬剤補助の運動の経験、趣旨理解されれば運動は広がる

* これまでできなかった「広域連合」への働きかけもしたい

* オール沖縄の方々にも広げよう

当面は、緊急アピール賛同署名の募集、10月14日記者会見成功、

11月6日介護ウェブの集いに参加、国会請願署名2万筆目標で集める

となりますが、12月に中央集会などあるかもしれません

学習企画も定期的にうちたいと思います

アイデアだしあえるようにご準備お願いします

○ 18歳以上子ども医療費無料化運動スタート…p

3年間で100万筆の目標 長期署名として計画的に取り組む

長期方針は次回提案

県社保協としては10月からスタート

沖縄民医連は、12月からスタート

久々に嘉手納町長から賛同 これで20自治体から賛同 自治体キャラバンで残りの賛同を

○ マイナ保険証反対署名を集めよう…p

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221026
 23期 号外
 《部内資料》

いよいよ11月1日から
 恒例の自治体キャラバンが始まります
 自治体と共に格差と貧困にたちむかい
 命まもる社会保障制度へ改善すすめましょう

コロナ禍のりこえ格差と貧困と立ち向かおう

沖縄全県自治体キャラバン2022 参加登録用紙

遅くとも7日前までに参加登録をお願いします(会場や資料の関係で事前通告が必要です)

沖縄全県自治体キャラバン2022日程表

☆対面です AM⇒10時-12時 PM⇒14時-16時

11月1日 AM	火	国頭村	11月11日 PM	金	読谷村	11月24日 AM	木	南風原町
11月1日 PM	火	大宜味村	11月14日 PM	月	西原町	11月24日 PM130-330	木	与那原町
11月2日 PM	水	☆今帰仁村	11月15日 AM	火	嘉手納町	11月25日 AM	金	☆那覇市
11月4日 PM	金	東村	11月15日 PM	火	北谷町	11月25日 PM	金	名護市
11月7日 PM	月	☆県庁	11月16日 AM	水	宜野湾市	11月29日 AM	火	豊見城市
11月8日 PM	火	本部町	11月17日 AM	木	北中城村	11月29日 PM	火	糸満市
11月9日 AM	水	宜野座村	11月17日 PM	木	中城村	11月30日 AM	水	八重瀬町
11月10日 AM	木	金武町	11月18日 AM	金	浦添市	11月30日 PM	水	南城市
11月10日 PM	木	恩納村	11月22日 AM	火	沖縄市	12月1日 AM	木	石垣市
						12月1日 PM	木	宮古島市

県庁、那覇市、今帰仁村以外はzoomで懇談です

事前登録制です 参加集中用紙 ファクス098-833-3398 県社保協事務局まで

参加日程				
要請自治体名				
所属団体				
参加者名				
連絡先				

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル3階
 沖縄民医速内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221024
 23期 No11
 《部内資料》

自治体キャラバン2022を成功させよう 特別ニュース第2号

県民の命まもる社会保障制度拡充を求める 沖縄全県自治体キャラバン2022

スタートまであと4日!

①本日 10月28日直前キックオフ学習会

ZOOMアドレス

<https://us02web.zoom.us/j/89820464150?pwd=REQyZCtnR29Zb01vTkJleTZNSFU1dz09>

ミーティングID: 898 2046 4150 パスコード: 790627

②10月28日現在参加登録は142名

まだのところは登録を至急お願いします(10月31日まで必着)

③10月25日の「25の日行動」沖縄タイムスに大きく報道されました

2割負担撤回の情報もあります。もうあと一押し署名の追い込みをお願いします

③11月1日—の北部キャラバンの参加確認が遅れています。全県から応援参加を!

221026 962 沖縄

介護保険「改悪認めぬ」 県社保協 那覇で署名活動

3年に1度の介護保険制度の見直しでサービス利用者の負担増などが議論されていることを受け、県社会保障推進協議会(県社保協)は25日、那覇市内の交差点で署名活動した。医師や福祉関係者約10人が街頭に立ち、「利用控えを促さない」「暮らしに困るな」と訴えた。同日は県庁前、11月6日には「県民の命」を訴えている。(社会部・平良幸隆)

現在の介護保険では、サービスにかかった費用のうち利用者負担する割合は原則1割で、一定以上の所得がある人のみ2割の割合となっている。見直しでは、2割の対象者を拡大することや、「要介護1、2」の人の生活援助を介護保険から市区町村の事業に移行することなどが検討されている。

県社保協がまとめた本年度の市町村アンケートでは、回答があった35市町村のうち、約9割が「要介護1、2」の移行に反対した。人手不足などが主な理由で、受け皿が整っていない現状がうかがえる。

この日に街頭で呼びかけた高崎大史事務局長は「最後の沖縄を支えた高齢者の生活を守るためにも改悪を断る」と訴えた。

「県民の命」準備会のメンバーで県保険医協会の高嶺朝広会長は14日に県庁前で署名活動を行った。

「県民の命」準備会のメンバーで県保険医協会の高嶺朝広会長は14日に県庁前で署名活動を行った。

県社保協がまとめた本年度の市町村アンケートでは、回答があった35市町村のうち、約9割が「要介護1、2」の移行に反対した。人手不足などが主な理由で、受け皿が整っていない現状がうかがえる。

この日に街頭で呼びかけた高崎大史事務局長は「最後の沖縄を支えた高齢者の生活を守るためにも改悪を断る」と訴えた。

「県民の命」準備会のメンバーで県保険医協会の高嶺朝広会長は14日に県庁前で署名活動を行った。

沖縄全県自治体キャラバン2022

	2022参加要請	到達	達成率
民医連	128	91	71.1%
生協本部	29	11	37.9%
医療生協支部	45		0.0%
医労連	23	11	47.8%
保険医協会	20	11	55.0%
県国公	9	9	100.0%
自治労連	5	1	20.0%
県労連	2		0.0%
冲教組那覇	1		0.0%
生健会	8		0.0%
冲商連	30		0.0%
新婦人	14		0.0%
母親大会	7	7	100.0%
民青	1		0.0%
共産党	26	1	3.8%
年金者組合	20		0.0%
建交労	2		0.0%
きょうされん	10		0.0%
ほか	20		0.0%
合計	400	142	35.5%

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221024
23期 No11
《部内資料》

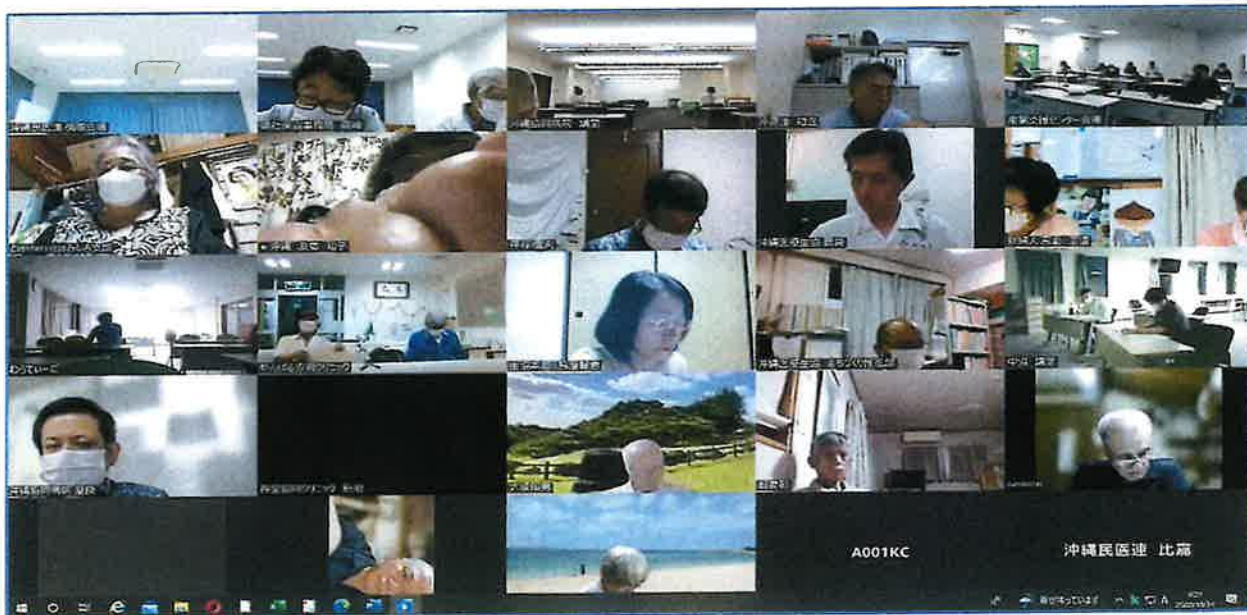
自治体キャラバン 2022 を成功させよう 特別ニュース第3号

県民の命まもる社会保障制度拡充を求める 沖縄全県自治体キャラバン 2022

いよいよ明日からスタート

キックオフ学習会に100名以上参加

会場設定などご協力ありがとうございました
感想、質問、意見など県連事務局までお願いします



*11月1日のキャラバン

午前10時—国頭村 午後2時から 大宜味村

11月2日のキャラバン

午後2時から今帰仁村(現地参加になります)

いずれも30分前に打ち合わせありますので参加おねがいします

コロナ禍に命まもる 社会保障制度の拡充を求める 沖縄全県自治体キャラバン 2022 団体代表者用 資料データ集 送ります

2022年10月30日

県社保協 高崎

<https://xgf.nu/jXuC>

- 特別アピール(キャラバンの意義と参加の留意点)
- キャラバン日程表
- キャラバン参加集中用紙
- キックオフ学習会の動画と解説資料(資料が出ていた項目のみ)
- キャラバンオンラインzoomアドレス一覧表

<https://xgf.nu/4LXh>

- 自治体アンケート 2022 冊子 自治体にも送付

<https://xgf.nu/KvLV>

- 当日資料集① 要請書本体含む 自治体にも送付

<https://xgf.nu/Vz1C>

- 当日資料集②(量が多いのでプレゼンで使う人が画面共有で使う用です)

<https://drive.google.com/drive/folders/1cNu2WnL8BQ6zUsY9KflkPXX6qiNTeDOC?usp=sharing>

自治体キャラバン 2022
各市町村の要請書回答データ
リンクで提供します
ご参照お願いします

https://drive.google.com/drive/folders/1CwjCeUslMeaW3zuAdx2_KmjiM9QdItoP?usp=share_link

昨年 2021 キャラバン 各市町村結果報告書もご参照ください
データリンク先

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医速内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221110
23期 No14
《部内資料》

自治体キャラバン 2022 を成功させよう 特別ニュース第4号

県民の命まもる社会保障制度拡充を求める 沖縄全県自治体キャラバン 2022 開幕

11月1日-10日北部終了 序盤から手ごたえあり

国頭村・大宜味村・今帰仁村・東村・県庁・本部町・宜野座村・金武町・恩納村

9自治体に 80名参加

国頭村

- 2024 国保統一したら国保税は大変な値上げになる
- 介護保険改悪(2割負担、ケアプラン有料化など)反対、国に要請します。
- 18歳まで子ども医療費無料制度継続、国への要請賛同は村長に言ってみます

大宜味村

- 2024国保統一の対応は難しい。延長を要請する

今帰仁村

- 試算したが 2024 国保統一は難しいと県に伝えている
- 介護保険 2割負担について⇒サービス利用制限になるので反対
- 介護度1, 2の市町村事業への移行⇒人材の確保も難しく実施は困難
- ケアプラン有料化⇒実情にそぐわない。

本部町

○公営住宅保証人今年から「廃止」!

宜野座村

○子ども医療費無料化賛同メッセージに村長サイン

○学校給食無償化新たに実施!

金武町

○加齢性難聴への補聴器補助、来年度から実施へ!

- 権利擁護支援「中核機関」設置した

恩納村

○加齢性難聴への補聴器補助、那覇市方式で来年度から実施へ

☆北部(やんばる)に無低事業所ができたこともあって、

いずれの自治体も「無料低額診療事業のポスター、リーフの宣伝」に「掲示します」と協力的でした



国頭村キャラバンの様子

○沖縄市と豊見城市は臨時議会のためキャラバン日程変更します。現在調整中、日程案内に気を付けてください

11月7日県庁キャラバンに 社保協から23名 県庁から40名参加 ☆介護保険制度の改善を求める緊急アピールへの団体賛同メッセージ

109通

をデニー知事
あてに提出



沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221128
23 期 No16
《部内資料》

自治体キャラバン 2022 を成功させよう 特別ニュース第6号

那覇市キャラバン速報

介護改善メッセージ集とアピール賛同要請を手交

県内で初の「生活保護ポスター」掲示

国保資格証明書「新規発行停止」

11月25日那覇市役所内で実施された自治体キャラバン要請懇談には28名が参加しました。冒頭、那覇市社保協事務局長の新垣司氏(那覇民主診療所事務長)から挨拶。医療生協本部の西仲ゆかり氏より「介護保険改善を求めるアピール賛同メッセージ」が手交されました

無料低額診療事業の事例報告を宮國迅氏(首里協同クリニック)から紹介

国保問題について、那覇民商の玉城氏より要請。この中で、「国保資格証については運用の見直しを行っている。まず新規発行は停止している。解除要件を緩和し、順次減らしていく方針」へ転換したと回答されました。高く評価したいと思います。国保資格証は、滞納された方の「制裁」処分となっており、10割負担になることから「手遅れ死亡事例につながる」と長年、民医連、社保協として「発行しないよう」求めてきたものです。現時点でも県内発行数の8割は那覇市に集中しており、今回の転換を高く評価するとともに今後の推移を見守りたいと思います。

子育て支援については、学校給食費無償化を久手堅幸子氏(新婦人会長)教員不足の課題を沢岬優子氏(沖教組那覇支部書記長)から要請。学校給食無償化については市長公約でもありましたが「物価高騰分の補助」にとどまりました。教員不足、正規化については「教育委員会として県に要請していく」と回答

介護改善は玉城好史氏(社会福祉法人にじの会)より要請しましたが、圧倒的反対世論がアンケートで示されたにもかかわらず「要介護12の総合事業移行については今の時点では不安がある」とどまり、他の制度改悪にも「国の動向を見守る」回答でした。障がい者支援については宮城僚太氏(きょうされん事務局長)より要請。65歳以上の障がい者の介護保険優先原則の弾力的運用については、「事例ごとに判断」福祉避難所については65カ所設置「訓練はまだこれから」とのことでした。

生活保護については、仲西常雄氏(生健会会長)より要請。扶養照会の実施をやめることについては「個別に判断」生活保護ポスターについては「庁内に掲示している。関係機関掲示は今後検討」となりました。県内初の生活保護ポスターになります。今後年末にかけてコロナ貸付金の返済も始まり、生保の申請が必要になります。全県でポスター掲示を求めていきます。高齢者支援については、安良城政俊氏(年金者組合)より、補聴器補助に感謝し、拡大を要請。「検討していく」ことになりました。高齢者の移動手段の保障について「巡回福祉バス運行やゆいレールの割引」など実施していると回答。補聴器補助については那覇市から始まり県内7市町村にいきまに拡大していることを社保協から紹介しました。

最後に、名嘉共道氏(沖縄民医連事務局長)よりお礼のあいさつで締めくくりました(詳細は報告書ご参照ください)

後半の残り、7自治体はすべて「zoomによるオンライン懇談」となります

豊見城市キャラバン 12月23日午前10時-12時に変更して確定 沖縄市キャラバン 来年1月で調整中

最後まで「自治体と共に住民のいのち暮らしを守る」キャラバン成功へご協力お願いします



自治体キャラバン 2022 を成功させよう 特別ニュース第5号

県民の命まもる社会保障制度拡充を求める 沖縄全県自治体キャラバン 2022 いよいよ後半戦

☆自治体キャラバン 2022 を成功させよう 最後の訴えです

史上最悪の「医療介護改悪」で医療崩壊、介護崩壊の危機の中
自治体へ直接発信できる貴重な歴史的なキャラバンとなります
最終盤のとりくみ成功へ、困難な中ですが、悔いなくやり抜きましょう
あらためて最終の参加要請です
再度検討いただきますようお願いいたします

1. 自治体キャラバン 2022 前半終了 序盤から成果あり

- 序盤の北部でも「介護危機の情勢共有」「無低の周知広報と北部病院への要請協力」「公営住宅保証人廃止」「加齢性難聴への補聴器補助」「18歳までの子ども医療費無料化国へ要請」などで顕著な成果があがっています。
- 「無低の事例紹介」「保育、教育、国保と介護の危機の訴え」など地域からの発信で共感を広げています

2. いよいよ南部ブロックへ

参加組織到達は、昨年到達の310名を超え、健闘しています

しかし、目標の400名には届いていません。各団体でもう一押し参加要請をお願いします

3. 参加にあたっての注意点

せっかくのオンライン開催ですので、オブザーバー参加もOKとしていますが、以下の点は注意してください。

- 行政との「公的行事」に参加するという位置づけの徹底
- 事前登録制です 自治体にも事前通告していますので「当日飛び入り参加」はできません
- 途中入室、途中退場は原則できません。来年以降の自治体との関係に影響しますのでご協力よろしくをお願いします
- 11月以降の参加登録者への資料配布とキックオフ学習会に参加していない方のキャラバン説明は、事務局が運営で手一杯ですので各団体からお願いします

4. 必要資料集データリンク

- 自治体アンケート2022 冊子 自治体にも送付 <https://xgf.nu/4LXh>
- 当日資料集① 要請書本体含む 自治体にも送付 <https://xgf.nu/KvLV>
- 自治体キャラバン 2022 各市町村の要請書回答データリンクで提供します
<https://drive.google.com/drive/folders/1cNu2WnL8BQ6zUsY9KfkkPXX6qiNTeDOC?usp=sharing>
ご参照をお願いします



4. 自治体情報

*自治体情報 うるま市は懇談拒否

沖縄市と豊見城市は日程延長で再調整⇒**豊見城市は12月23日午前で確定**

那覇市は、9時30分開始

南城市は、順番変更「高齢者支援」を早めて、1. 6. 2. 3. 4. 5の順でお願いしたいそうです

○国保税コロナ特例減免 国の10割財政支援復活!

11月9日付、厚労省事務連絡あり。自治体や住民の要請が実現しました

市町村にはこころおきなく、「減免制度」の周知と活用を要請しましょう!

キャラバンで成果続々確認中!

11月17日北中城村キャラバンで

○国や県から再三やめるようにいわれたが、国保への3000万円の法定外繰り入れ堅持

○加齢性難聴への補聴器補助 那覇市方式で来年度より実施します

○権利擁護支援「中核機関」沖縄県で最初に設置

11月17日中城村キャラバンで

○18歳までの子ども医療費無料化前向きに検討

○学校給食無償化10月から3月まで、コロナ臨時交付金活用して実現

○障がい者控除の介護認定での「認定書送付」初めて聞いたので検討したい

11月18日浦添市キャラバンで

○「公営住宅保証人」来年度より廃止へ

○「18歳子ども医療費無料化前向き検討」

沖縄全県自治体キャラバン2022

2022/11/23

	2017参加	2018参加	2019参加	2020参加	2021参加	2022参加要請	到達	事務局	事務局以外	達成率
民医連	142	150	190	61	97	128	129	33	96	101%
生協本部	44	34	29	15	32	29	26	13	13	90%
医療生協支部	58	48	72	14	17	45	18		18	40%
医労連	11	18	21	11	19	23	11	8	3	48%
保険医協会	22	21	24	12	13	20	12	12	0	60%
県国公	15	9	10	2	15	9	9		9	100%
自治労連	2	6	6	3	3	5	4		4	80%
県労連	0	3	3	1	4	2	0			0%
沖教組那覇	13	14	12	2	0	1	5		5	500%
生健会	14	13	15	7	10	8	8		8	100%
沖商連	28	31	32	30	32	30	34		34	113%
新婦人	18	11	20	7	6	14	17		17	121%
母親大会	6	7	7	4	8	7	6		6	86%
民青	1	1	1	0	0	1	0			0%
共産党	28	24	30	10	18	26	7		7	27%
年金者組合	21	17	20	15	17	20	7		7	35%
建交労	3	2	4	0	0	2	1		1	50%
きょうざれん	15	17	16	11	12	10	10		10	100%
ほか		2	0	5	7	20	7		7	35%
合計	441	428	512	210	310	400	311	66	245	78%

くらしと社保制度の危機ともに乗り越えよう

自治体キャラバン 25 自治体終了

残り 4 自治体となりました

11月1日—12月1日までの中間報告

要請に応じた回答続々

- 補聴器助成 6 自治体に
- 国保資格証激減 那覇市も新規発行停止
- 18 歳子ども医療費無料化へ前向きな検討始まる
- 広がる学校給食無償化
- 介護の危機、現場からも発信
- 無料低額診療事例共有、周知協力拡大
- 国保統一反対の声続々。
県の会議でも「2024 統一は困難」
- 保育士不足、教員不足認識と国への要求は一致
- 要介護12の市町村事業への移行は圧倒的多数が反対
- 生活保護ポスター那覇市で県内初の掲示スタート反響あり
- 公営住宅保証人廃止前進
- 特別障害者手当、県庁から周知の通達実現
- 障がい者控除を介護認定で実施 研究検討始まる

残り 4 つを成功させましょう！

- 12月19日(月)PM2-4 八重瀬町
- 12月23日(金)AM10-12 豊見城市
- 1月中旬 沖縄市キャラバン
- 開催要請中 うるま市キャラバン

11月1日	国頭村・大宜味村
11月2日	今帰仁村
11月4日	東村
11月7日	県庁
11月8日	本部町
11月9日	宜野座村
11月10日	金武町・恩納村
11月11日	読谷村
11月14日	西原町
11月15日	嘉手納町・北谷町
11月16日	宜野湾市
11月17日	北中城村・中城村
11月18日	浦添市
11月24日	南風原町・与那原町
11月25日	那覇市・名護市
11月29日	糸満市
11月30日	八重瀬町・南城市
12月1日	石垣市・宮古島市
これから	
12月19日	八重瀬町
12月23日	豊見城市
1月中旬	沖縄市
開催未定	うるま市

☆うるま市キャラバンを成功させるための懇談会

12月10日(土)14時—15時 うるみん 3階視聴覚室 B

zoomでも参加できます。全県からの応援要請中

<https://us02web.zoom.us/j/81188290913?pwd=cmlMZmNwZ21hdzZmaVlQb2wxbEE5UT09>

ミーティング ID: 811 8829 0913 パスコード: 254041

自治体キャラバン 2022

加齢性難聴補聴器助成自治体情報 2022年12月9日現在

- ① 那覇市 2021年度より実施 さらに規模拡大へ
一人 25000円 35名迄
- ② 南風原町 2022年度より実施 那覇市方式
一人 25000円
- ③ 恩納村 2023年度より実施
一人 25000円 10名迄予算化の予定
- ④ 北中城村
昨年のキャラバンでの情報提供を受けて検討
2023年度実施に向けて予算と制度設計作成中
2023年3月頃公表の予定
那覇市を参考にして準備する
- ⑤ 読谷村 2022年度中実施めざす
一人 50000円 10名迄予算化
- ⑥ 金武町 2023年度実施の方針だが、予算、要綱等は未確定

沖縄全県自治体キャラバン2022

2022/12/12

	2017参加	2018参加	2019参加	2020参加	2021参加	2022参加要請	到達	事務局	事務局以外	達成率	7
民医連	142	150	190	61	97	128	132	32	100	103%	☆
生協本部	44	34	29	15	32	29	25	11	14	86%	
医療生協支部	58	48	72	14	17	45	15		15	33%	
医労連	11	18	21	11	19	23	10	7	3	43%	
保険医協会	22	21	24	12	13	20	12	12	0	60%	
県国公	15	9	10	2	15	9	10		10	111%	☆
自治労連	2	6	6	3	3	5	4		4	80%	
県労連	0	3	3	1	4	2	0			0%	
沖教組那覇	13	14	12	2	0	1	5		5	500%	☆
生健会	14	13	15	7	10	8	8		8	100%	☆
沖商連	28	31	32	30	32	30	38		38	127%	☆
新婦人	18	11	20	7	6	14	15		15	107%	☆
母親大会	6	7	7	4	8	7	6		6	86%	
民青	1	1	1	0	0	1	0			0%	
共産党	28	24	30	10	18	26	8		8	31%	
年金者組合	21	17	20	15	17	20	10		10	50%	
建交労	3	2	4	0	0	2	1		1	50%	
きょうされん	15	17	16	11	12	10	8		8	80%	☆
ほか		2	0	5	7	20	7		7	35%	
合計	441	428	512	210	310	400	314	62	252	79%	

2022自治体キャラバン 集約表：行政参加 のべ参加予定

市町村名	日程	曜日	時間	266	317
国頭村	11月1日	火	AM	2	8
大宜味村	11月1日	火	PM	2	5
今帰仁村	11月2日	水	PM	6	5
東村	11月4日	金	PM	1	6
県庁	11月7日	月	PM	40	23
本部町	11月8日	火	PM	12	9
宜野座村	11月9日	水	AM	12	7
金武町	11月10日	木	AM	5	8
恩納村	11月10日	木	PM	7	7
読谷村	11月11日	金	PM	23	9
西原町	11月14日	月	PM	11	14
嘉手納町	11月15日	火	AM	15	4
北谷町	11月15日	火	PM	5	7
宜野湾市	11月16日	水	AM		10
北中城村	11月17日	木	AM	10	6
中城村	11月17日	木	PM	2	11
浦添市	11月18日	金	AM		18
南風原町	11月24日	木	AM	9	15
与那原町	11月24日	木	PM130-330		12
那覇市	11月25日	金	AM	53	29
名護市	11月25日	金	PM	23	21
糸満市	11月29日	火	PM	24	15
南城市	11月30日	水	PM		11
石垣市	12月1日	木	AM		6
宮古島市	12月1日	木	PM	4	6
八重瀬町	12月19日	月	PM		10
豊見城市	12月23日	金	AM		12
沖縄市	再調整へ				23
渡名喜村					0
渡嘉敷村					
座間味村					
粟国村					
南大東村					
北大東村					
伊平屋村					
伊是名村					
久米島町					
多良間村					
竹富町					
与那国町					

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：国頭村

日 時：2022年11月1日 10:00～12:00 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	8名	2名
団体別参加者の名前	並里（名護民商）、営山・高崎（民医連）、島袋・具志堅（医療生協）、新垣（メディコープ）、後藤・屋良（沖協）	新里（福祉課課長）、與那嶺（福祉課課長補佐）
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無低診チラシの窓口設置について⇒チラシを窓口に設置する方向で調整します。 ・無低診を公立病院で実施できるよう要請して欲しい⇒大きい病院での影響を確認したい。県立北部病院でできるのか検討したい。 ・統一保険料について⇒要請しませんと返事しているが、2024年での国保統一は難しいと考えています。もし進んだ場合は、大幅な国保料引き上げが必要になってしまいます。 <hr/> <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供医療費助成でのペナルティー廃止要請について⇒18歳までの助成を行っている。16歳以上は村の独自予算。国や県の財政支援があれば、別の子育て支援に予算を回せるので、県にも是非頑張ってもらいたい。 ・就学援助について⇒広報はホームページにて行っている。入学前の給付は保護者からの要望もないので現在行っていない。 <hr/> <p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保について⇒実務者研修を継続して開催している。定員3名すぐまる状況。 ・利用料2割化について⇒反対です。国に要請します。 ・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒国に要請します。 ・ケアプラン有料化について⇒同じく国に要請します。 ・障害者控除について⇒他市町村の取り組みを確認します。 <hr/> <p>④文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒設置していない状況。窓口で手に取れる様に対応します。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒すでに対応しています。ただ、滞納した場合は次年度契約しませんと確約している。 <hr/> <p>⑤年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒特に報告があがってきていない。 ・補聴器援助について⇒必要性は感じている。県などが早めに推進して欲しい。 ・移動支援について⇒コミュニティバス運行し65歳以上は無料。現在はコミュニティバスの本数を減らして、デマンドバスの運行も行っている。 <hr/> <p>⑥障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒本人、家族の意向も考慮し、支給決定を行っている。又、介護保険に移行された方への利用負担軽減制度についても、適切に案内を行っています。 ・福祉避難所について⇒3か所設置しています。訓練については、避難場所ごとで実施。事業所とも連携をとっている。 	
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそ な ど 運 営 ほ		

2022年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名： 国頭村

日 時： 2022/11/1

参加場所： 県連会議室

報告者（所属 _____ 名前 _____）

懇談の特徴・感想・意見・気になることなど

- ① 国保医療 2024年度からの沖縄県内の国保統一化については先延ばしになるとのことで、とりあえず少し安心です。その後が心配ですが。
- ② こども 子供医療費では18歳までの取組をすでにしており進んでいる。国や県の補助があればほかの行政サービスを充実させることができるなど積極的な回答だった。
- ③ 介護 介護保険料の2倍化やケアプラン有料化について、国頭村の担当者も反対の立場をとっており、県や国に要請したいと回答でした。
- ④ 障害 介護保険優先のサービスは行っていない、高齢障害者の利用負担軽減制度の利用も該当者がいれば検討しているとの事でした。アンケートでは福祉避難所は設置されているが、訓練はしていないとの回答でしたが、事業所の訓練の情報を把握しているとの回答でした。
- ⑤ 生活保護 しおりの設置や内容については要改善の点があった。誰でも取れる場所に置いていない。扶養照会の詳細など。
- ⑥ 高齢者 8020問題や高齢者の引きこもりについては把握していないとの事でしたが、今後改善してほしい所です。
- ⑦ 全体を通じて、国頭村自体の行政サービスはおおむね良いと思いました。より懇談ができたのではないのでしょうか。

ほか

マイクやスピーカーの調整（音量や設置場所）で聞こえなかったりするので、開始前に、確認した方が良いと思います。

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局

f a x 098-833-3398 m a i l okisvaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：大宜味村

日 時：2022年11月1日 14:00～16:00 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側 5名	市町村側 2名
団体別参加者の名前	並里（名護民商）、比嘉（民医連）、島袋（医療生協）、新垣（健康企画）、屋良（沖協）	野原（住民福祉課）、宮城（住民福祉課）、
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一保険料について⇒改正が必要な部分もあるが、2024年度での対応は難しいと考えています。延長を訴えたい。 ・44条について⇒申請がない状況。ただ、広報などの周知案内は引き続き行っています。 ・短期証について⇒状況を確認して対応したい。 ・無低診について⇒県からの通知は受けている。案内チラシもある。 <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供医療費について⇒16歳までの無償化になっている。18歳については、今後検討。 ・学校給食について⇒一部支援を行っている。 ・就学支援について⇒入学式にて行っている。他の広報も今後検討したい。 <p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度について⇒人材確保が難しい。 ・利用料2割化について⇒たしかに難しそうですね。懇談の場などで反対をつたえたい。 ・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒人材の確保も難しく、実施は難しいと思う。 <p>④文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒窓口を設置して手に取れるように対応している。前回懇談の後、ホームページにも掲載している。様式集は掲載していない。ただ、高齢者が多いのでホームページは正直あまり活用されていないと思う。それよりも民生委員からの声かけが繋がっていると感じる。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒いまはまだ検討していない。 <p>⑤年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒正確な数ではないが、おおむねできています。 ・補聴器援助について⇒現在は補助なし。調査も行えていない状況。 ・移動支援について⇒議会でも話題にはなっている。デマンドバスは運用中。子ミニティーバスについては民間バスとの兼ね合いもあり難しい面もある。 ・引きこもり支援⇒区長、民生委員との連携が強くあり、包括とも協力し対応している。 <p>⑥障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒状況も確認しながら対応しています。 ・福祉避難所について⇒3か所設置しています。周知と訓練が十分ではないので検討します。 ・文化芸術活動について⇒実施できていません。今後検討します。 	
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそ など 運の 営ほ		

2022年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名: 大畑 味村

日 時: 2022 11/1

参加場所: web

報告者 (所属: _____ 名前 _____)

懇談の特徴・感想・意見・気になることなど	<p>① 国保医療②子ども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者</p> <p>短期保険証について 滞納が多い人が担当で 役場としては窓口に来てもらい話しを聞いて状況を確認し 考えてくれていると感じました。</p> <p>また 資格証 が無いことにも、ちゃんと村民と話しあっているのを感じました。</p> <p>高齢者が多い村に居るので よりその感じが感じから伝わってきました。</p> <p>② 全体を通じて</p> <p>高齢者が多いということもあり 介護に関しては 改善の反対意見が伝わってきました。</p> <p>大畑味村は 巨と民生圏、包括で地域をまわって状況が共有できていることには 連携がきちんととれていると思いました。</p>
ほか	(Blank space for additional comments)

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局
 f a x 098-833-3398 m a i l okisyaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：今帰仁村

日 時：2022年11月2日 14:00～16:00 場 所：村役場 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	5名	6名
団体別参加者の名前	諸喜田（名護民商）、里井（民医連）、島袋（医療生協）、平良（とよみ生協病院）、屋良（沖協）	宮里（福祉保健課課長）、知念・玉城（福祉保健課）、知念（包括支援センター）、高知・宮里（教育委員会）
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一保険料について⇒試算しているが、課題が多く2024年度での実施は難しいと県にも伝えている。 ・44条について⇒相談は過去3年間ない状況。相談があった場合は対応したい。 ・短期保険証について⇒分納を確認しながら対応している。 	
	<p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供医療費について⇒16歳までの無償化になっている。18歳については、今後検討。 ・学校給食について⇒無償化については財源が厳しい。食品値上がりがあり、負担額が増えないようにする対応で限界。地域創生の補助金については、クーポン支援で使用。 ・就学支援について⇒申請はいつでもOKにしている。他に奨学金との併用も可。 	
	<p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度について⇒必要な方が利用できる制度であって欲しい ・利用料2割化について⇒サービス利用の制限につながるので反対です。 ・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒人材の確保も難しく、実施は困難だと思う。 ・ケアプラン有料化について⇒実情にそぐわないと思う。 	
	<p>④文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒窓口に設置して手に取れるように対応している。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒いまは保証人必要としている。今後、他市町村の対応をみながら検討したい。 ・扶養照会について⇒村としては実施していないが、北部事務所が実施していると思う。 	
	<p>⑤年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒正確な数は把握していないが、相談内容などから推察すると結構の人数いると考えられる。 ・補聴器援助について⇒補装具での申請件数は多い。今のところニーズがあまり見えない。 	
	<p>⑥障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒その通りだと思う。本人の視点も確認しながら対応しています。 ・福祉避難所について⇒6か所だが実質は2か所。大規模災害の際は他の4か所も使用していく予定。避難所は一般・福祉が混在している。訓練はコロナ禍で中止。 ・文化芸術活動について⇒福祉事業所と一緒に活動を行っている。展示については、村祭りスペースを設けている。 	
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそな運のど営ほ	Webではなく現地での対面懇談でした。	

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：東村

日 時： 2022年11月4日14:00～16:00 場 所：オンライン 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	6名	1名
団体別参加者の名前	高崎・安仁屋（民医連）、島袋（生協本部）、比嘉（県国交）、真喜屋（とよみ生協病院）、屋良（沖縄協同病院）	平田（福祉保健課）
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無定診チラシの窓口設置を快諾頂いた。 ・国保全国大会の決議及び宣言内容について後押しできるか？⇒初見だが、内容としては支持できる。 ・国保統一について県に意見をあげて欲しい⇒現在はしていない。担当と検討を促します。 ・減免制度周知について⇒周知不足があるかもしれない。再度周知方法を検討する ・子供均等割りについて⇒子育てしやすい政策を意識している。検討します。 <hr/> <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費無料化の反応は⇒18歳まで無料。子育て世帯を呼び込むためにしっかり対応していく。 ・給食無料化について⇒現在は半額援助になっている。 ・地域創生金の活用は？⇒給食無料化には活用していない。 ・就学援助の周知方法は？⇒入学式の際に行っている。入学前支給も可能にしている。 ・女性支援について⇒学校トイレに生理用品の設置を行った。継続しているかわからない。 <hr/> <p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職の確保は⇒ヘルパー養成行いたい、村独自では10名以上の受講生を募集できない。近隣3村との協力を検討します。 ・利用料2割化について⇒難しいと思います。現在でも厳しい声をきいている。 ・要介護1.2の市町村事業への移行について⇒正直、実施は難しいです。 <hr/> <p>④文化的生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒窓口を設置している。 ・公営住宅の保証人は⇒保証人は必要としている。未収金がかかりの額になっており、まずは改善が必要。その後、保証人なしは検討したい。 <hr/> <p>⑤年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の情報⇒確認できていない。 ・補聴器助成について⇒現在は助成していない。 ・高齢者の移動問題⇒おでかけバス（コミュニティーバス）運行している。社協に委託して福祉バスの運行も行っている。 <hr/> <p>⑥障がい者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険優先原則の弾力的運用について⇒利用者の状況に応じて弾力的運用を行っている。 ・福祉避難所の設置について⇒設置している。コロナ禍で、大規模な避難訓練は実施できていない。 	
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそ な ど 運 営 は	過疎化対策の一環で、子育て支援は先進的に取り組んでいる様子。介護保険の改善について前向きな反応が聞かれた。	

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：本部町

日 時：2022年11月8日 13:50～15:50 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	9名	12名
団体別参加者の名前	大城（名護民商）、岸本（生協理事）、比嘉（県国交）、高崎（民医連）、外間・島袋（医療生協）、仲間（やんばるクリ）、金城（美里虹薬局）、屋良（沖協）	比嘉（総務課） 他、要請項目ごとに職員入れ替わり
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国保大会決議・宣言⇒支持できる内容です。 ・県立北部病院での無低診の実施要請の際に協力頂けるよう要請を行った。 ・統一保険料について⇒2024年での実施は難しいと思う。 ・44条の対応について⇒周知などは行っているが申請がない状況
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子供医療費について⇒町長の賛同もあり。 ・学校給食について⇒町長の意向で今年から完全無償化。地産地消も意識して取り組んでいる。 ・就学援助について⇒子育てLINEを使って情報提供している。ギガ構想では、ネット通信費で2000円を超える場合、超えた分を最大1000円を上限に補助している。 ・ヤングケアラー⇒不登校の部分で調査・支援を行っている。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保について⇒通所系は充足しているが、ヘルパー不足が継続している。 ・利用料2割化について⇒低所得者が多いので、影響はないと考えている。 ・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒現行相当で対応するので影響は少ないと考えている。 ・ケアプラン有料化について⇒ケアマネ不足につながるの良くない。
	④文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒手に取れる様に窓口を設置しています。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒R2年から実施しています。 ・相談件数の増減について⇒コロナ禍ではあるが、件数的には増えていない印象。
	⑤年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒把握できていない。 ・補聴器援助について⇒特に対応していない。 ・移動支援について⇒行政区で区長が買い物支援など行っている。 ・8050問題について⇒民生委員からの相談や包括支援で対応している
	⑥障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒本人、家族の意向も考慮し、支給決定を行っている。 ・福祉避難所について⇒2か所設置しています。訓練については、避難場所ごとで実施。 ・文化芸術活動について⇒福祉まつりにて、障害福祉事業所等の展示を行っていたが、コロナ禍で祭りが中止となり、ここ数年は実施できていない。町内の医療機関が独自に行っているものもある。
後日回答約束事項		

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：宜野座村

日 時：2022年11月9日 10:00～11:50 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	8名	12名
団体別参加者の名前	古堅（名護民商）、岸本（生協理事）、比嘉（県国交）、新垣（メディコープ）、高崎・松本（民医連）、島袋（医療生協）、屋良（沖協）	金武（健康福祉課長） 幸喜、池原（国保担当）、照屋（包括支援センター）、その他8名 要請項目ごとに入れ替わり参加。
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・無低診のチラシ・ポスター設置について⇒窓口への設置可。 ・国保大会の宣言について⇒後押しできる内容。 ・統一保険料について⇒2024年は厳しい。宜野座村は県内でも税率が低い方になる。村としては税率改定を少しずつ進めていく。
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子供医療費について⇒18歳まで無償化。15歳以上については受診頻度低いので償還払い。 ・子供医療アピール賛同について⇒賛同すると村長から確認とっています。 ・学校給食について⇒担当者不在。確認します。 ・就学援助について⇒14%。入学式での説明のみ。今後の広報については担当より返事させます。 ・保育園待機児童⇒出生率低下の影響もあるが、定数を70人増やした。待機率改善みられる。 ・保育士の処遇改善について⇒村独自で処遇改善手当を支給している。 ・生理の貧困⇒生理用品を保健室に設置。トイレへの設置は検討中。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保について⇒担い手不足あり。休止している事業所あり。 ・利用料2割化・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒声あげを検討したい。 ・ケアプラン有料化⇒内容は理解できた。声あげを検討したい。 ・障害者控除について⇒実施できるのか検討してみます。
	④文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・しおり⇒窓口に設置。 ・ホームページ内容改善について⇒未対応。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒廃止も含めて検討したい。健康福祉課としては廃止したい。ただ、担当部署は別なのでもどかしい。
	⑤年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒なかなか出来ていない。別相談から上がってくることもある。 ・補聴器援助について⇒検討します。 ・権利擁護について⇒中核機関の設置は検討している。ただ、専門職を集めることができるか不安がある。
	⑥障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒本人、家族と面談の上で必要性を確認し併用も行っている。 ・福祉避難所について⇒現在、1か所設置している。社協施設を活用。広報については、無線やSNS（LINE）を活用し対象者にダイレクトに届くようにしている。 ・文化芸術活動について⇒10/23の祭りで展示会を開催した。県とも連携し実施。

2022 年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名: 宜野座村

日 時: 2022, 11/9 10:00~12:00

参加場所: Zoom

報告者 (所属 名前)

<p style="writing-mode: vertical-rl;">懇談の特徴・感想・意見・気になることなど</p>	<p>① 国保医療②子ども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者</p> <p>③ 介護</p> <p>県社保協事務局次長の屋良さんが、自身のリハビリ職経験をもとに、それぞれの課題に対する意見を具体的に伝えている様子が、とても良いなと思った。制度改悪に対する反対意見ではあったが、介護現場の実態を伝えられて、とても良い懇談の時間だったと思う。</p> <p>② 全体を通じて</p> <p>まとめで、村代表者から「懇談の中で、他自治体の取り組み状況や、ぜひ参考にしたいと思うようなアイデア・事例を聞いた。担当者内で議論してはから、宜野座村でも取り入れていきたい。」とのコメントがあり、住民のための自治体運営に向けての提案を聞いたおで、うれしかった。 <u>率直な思い</u></p>
<p>ほか</p>	<p></p>

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局

f a x 098-833-3398 m a i l okisyaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：金武町

日 時：2022年11月10日 10:00～11:50 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	8名	5名
団体別参加者の名前	古堅（名護民商）、岸本（生協理事）、比嘉（県国交）、高崎・松本（民医連）、新垣（メディコープ）、座安（にじくり）、屋良（沖協）	宮里（保健福祉課課長） 前田（国保担当） 宜野座（介護・高齢者） 仲間（障害・生保） 他1名。要請項目ごとに入れ替わり参加。
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・無低診のチラシ・ポスター設置について⇒窓口への設置可。この間、対象者の中協へ案内している。 ・国保大会の宣言について⇒賛同できる内容。宣言を後押しします。 ・統一保険料について⇒2024年の実施はコロナ禍もあって困難。町ではR14年を計画している。 ・資格証明書発行について⇒現在1世帯。短期証明から年証明へ今年度での調整を進めている。
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子供医療アピール賛同について⇒町長へ声かけし署名できるよう対応します。 ・学校給食について⇒担当者が不在なので後日回答します。 ・待機児童について⇒この間、解消に向けた取り組みを行いおおむね改善できている。 ・ヤングケアラー⇒不登校の部分で調査・支援を行っている。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保について⇒ヘルパー不足により町内2事業所が閉鎖した。町独自で初心者研修を開催している（年1回30名定員で申請初日で定員オーバー）。 ・利用料2割化・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒利用者への影響はあると思われる。広域連合で議題となった際に、町としての意見を伝えたい。 ・障害者控除について⇒実施できるのか検討してみます。
	④文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・しおり3条件が掲載されているか⇒掲載されていないと思う。福祉事務所に確認します。 ・ホームページ内容改善について⇒すでに対応している。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒担当部署（住民課）に確認します。
	⑤年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器援助について⇒R5年度より実施できるよう調整しています。 ・移動支援について⇒5地区で買い物・通院事業を実施している。現在は週1回の運用。 ・8050問題について⇒担当部署を設置し対応を強化している。 ・権利擁護での窓口設置について⇒中核機関設置済み。県内では3か所のみです。
	⑥障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒本人、家族の意向も確認し対応しているが、R元年に弾力運用した部分で、福祉事務所の指導を受けたので最終的には介護保険への移行を考えている。 ・福祉避難所について⇒社協施設に設置しています。役所との訓練は未実施。 ・文化芸術活動について⇒社協への委託事業の一部で手工芸、芸術鑑賞会を毎年開催している。
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそ など 運の 営ほ		

お疲れ様でした。記入いただいた報告書をもとに総括をおこないたいと思います。

2022年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名：金武町日 時：2022年11月10日（木）10時～12時参加場所：WEB報告者（所属 氏名 ）

○各分野で頑張っている自治体と感じました。

- ・国保料の均等割り「18歳未満半額援助」実施、他の北部自治体には無かったと思う。
- ・権利擁護支援での中核機関開設（選任1名配置）。県内で3ヶ所程度しかない。
弁護士や司法書士の相談会も開催している。

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：恩納村

日 時：2022年11月10日 14:00～16:00 場 所：Web 報告者：屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	7名	7名
団体別参加者の名前	古堅（名護民商）、岸本（生協理事）、比嘉（県国交）、高崎・原口（民医連）、赤嶺（にじくり）、屋良（沖協）	石川（福祉課長） 仲間、當山、小川、仲村 他2名。要請項目ごとに入れ替わり参加。
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・無低診のチラシ・ポスター設置について⇒窓口への設置可。 ・国保大会の宣言について⇒賛同できる内容。 ・統一保険料について⇒2024年の実施困難。ただ、今後税率を少しづつ上げていく方針。 ・44条について⇒現在申請がない状況。広報が不十分かもしれない。広報の仕方検討します。
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子供医療アピール賛同について⇒すでに賛同しています。 ・学校給食について⇒ほぼ無償化になっています。 ・就学援助について⇒基準設けているが、ボーダーの方も多し。ボーダーの方は会議にかけ、基本的に支給対象にしている。 ・生理の貧困について⇒学校ではトイレ・保健室両方に設置している。反応をみて再検討予定。公共施設については、実施できていない。 ・子供支援で入学などの節目での支援を検討中。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保について⇒ヘルパー事業所が2か所閉鎖。残り1か所もヘルパー確保できず閉鎖寸前。 ・利用料2割化・介護度1.2の市町村事業への移行について⇒声をあげたい。 ・障害者控除について⇒実施できるのか検討してみます。
	④文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・しおり3条件が掲載されているか⇒掲載されていない。しおりは役場内に複数個所に設置。 ・ホームページ内容改善について⇒未対応。今後検討します。 ・公営住宅の連帯保証人について⇒前向きに検討します。
	⑤年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・無年金者の把握⇒できていない。 ・補聴器援助について⇒R5年度より実施します。 ・移動支援について⇒病院移送支援あり。区が主体にスーパーへの送迎支援行っている。有償ボランティアの取り組みも行っている。 ・8050問題について⇒福祉課に相談を集中し、次年度からは完全対応できるよう調整中。
	⑥障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳弾力運用について⇒本人、家族の意向も確認し対応している。今年は1例あった。 ・福祉避難所について⇒現在、設置なし。庁所や社協施設を活用した避難所設置を調整中 ・文化芸術活動について⇒健康まつりで展示していきたい。
後日回答約束事項		

台体キャラバン（要請と懇談）報告書

読谷村

E11月11日14:00~16:00

場 所：オンライン

沖縄県社保協側	市町村側
9人	23人
伊佐（冒頭あいさつ）・知花（医療生協）、・高崎（民医連）、眞栄城（司会・医労連）、東恩納（民商） 比嘉（県商交） 新田（油協） 城間	別紙 冒頭あいさつ：小橋川（健康福祉部長）、健康保険課3名、健康推進課3名、こども未来課3名、教育総務課2名、学校指導課2名、福祉課7名、住民年金課2名

①国保・医療

- ・コロナ特例減免については法定どおり3割減を厳守している。
- ・傷病手当について、国の規定に合わせて実施し、村独自創設は考えていない。村として国に制度創設を求めることは検討する。
- ・子どもの均等割り全廃に向けては県が意見しているので、村としては見守る。
- ・無低診リーフレット配布（広報）は現物を見て、薬代補助も併せて検討する。
- ・国保税引き下げは国からの補助増額などあれば検討。単年度黒字を理由に引き下げは考えていない。令和2年度から法定外繰入れをしていない。法定外繰入れをすることで保険税を引き下げることは認められていない。

②子育て支援

- ・子ども医療費18歳まで無料化について未検討だったので、年齢拡充した場合のシミュレーション実施を求めた。助成拡大について前向きに検討する。
- ・就学援助費目の通信費増額を検討中。一般財源から国庫補助に戻すべきだと考えている。
- ・保育の待機児童解消は建物は足りているので、保育士確保できれば待機児童解消予定。
- ・次年度、古堅小学校2階と民間の合わせて2ヶ所学童開設し、待機児童解消を予定。

③介護

- ・要介護1.2を総合事業に移行すると現行サービス提供が厳しくなるので反対。
- ・ケアプラン有料化は村として考えていない。
- ・特別障がい者控除の認定率は県内トップで引き続き同様の対応を要請。

④障がい者支援

- ・65歳問題で弾力的運用は行っている。
- ・福祉避難所を設置してホームページで広報している。⇒ただ設置するだけではなく、避難訓練、実地検査など担当課が詳細把握して、災害時に有効利用できるように要請。
- ・障がい者から文化芸術活動の要望があれば前向きに検討する。

⑤文化的生活保障

- ・公営住宅の連帯保証人廃止について要請⇒検討する
- ・健康遊具の設置、補修などを要請⇒検討する
- ・がん健診の項目を増やしてほしい⇒検討する

⑥年金、高齢者

- ・年金相談窓口では年金が少ないという相談は無いが、保険料支払困難、障害年金受給手続きなどの相談が増えている。
- ・高齢者の見守り訪問は社協や民生委員が行っている。
- ・補聴器（加齢性難聴）助成について、今年度から開始予定（那覇方式）。
- ・コミュニティバス運行しているが、高齢者のニーズに応じて小型化など改善を検討している
- ・権利擁護問題は今年度県弁護士会と協定を結び、ニーズを把握し中核施設設置など研

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 西原町

日 時：2022年11月14日14：00～16：00

場 所：オンライン

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	13人	11人
団体別参加者の名前	喜瀬（冒頭あいさつ）・伊計・仲田（医療生協）、高崎・嵩山（民医連）、穴井（司会・医労連）、波平（母親大会）、渡久地（民商）、比嘉（県国交）、白川（沖協）、宮城（きょうされん）、宮城（年金者組合）、西銘（保険医協会）	冒頭あいさつ：外間（福祉部長）、福祉部4人、教育部2人、総務部2人、建設部2人
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・嵩山氏（民医連）から無低診事例報告 ・コロナ減免について、2019年3件、2020年82件、2021年は減少している。国保財政が赤字で厳しい状況は変わらない。 ・減免申請は3/15までとしているが実際は過年で対応している ・傷病手当について国保財政をみながら対応せざるを得ない。 ・国保統一について、2024年統一は厳しいと認識している。
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費18歳までの年齢拡充についてシミュレーションしているが町単独では厳しいので、県、国に要請していく。 ・保育士が19人不足しており、保育士確保が最優先。保育士資格者いるが就職しない。昨年から保育士確保策として10万円の奨励金支給を開始。 ・認可外保育園への支援は県の補助を活用している。物価高騰の影響を認可外保育所への給食費（食材）の補助も予定している ・コロナ交付金を活用して全保育所の給食費2ヵ月分免除。小中学校の給食費無料化について検討していないが、給食費アップを押さえるように調整中 ・就学援助について支給項目を増やす計画について具体的に検討していない。 ・子どもの居場所事業を実施して委託料や補助金交付を行っている。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護1.2の市町村事業への移行について大変危惧している。要支援1.2についても受入体制は厳しい状況。事業費上限を超えた分について町独自の支出は財政的に厳しいので、この問題は町長にも伝える ・障害者控除と特別障害者手当の対象者を増やすことについて研究を図りたい。
	④障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に移行により生じる経済的負担についても確認し丁寧に説明したい。 ・防災避難マップに記載がないため周知していないので、HP更新をする予定。不発強処理の際に地域の避難訓練を行っている。高齢者施設、児童福祉施設などと協定し、運用している。 ・障がい者から文化芸術活動の計画なし。他自治体をみて検討する。
	⑤文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知広報でチラシ、ポスター作成について南部福祉事務所と検討する ・14日以内の保護決定率の向上を要請 ・公営住宅保証人について個別事情で保証人を付けずに入居している世帯は無いとの回答
	⑥年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への個別支援について、バス実証実験したが上手くいかず、運用されていない。高齢者福祉をする上で財政が大きな課題となる。 ・補聴器（加齢性難聴）補助について、近隣市町村の取り組み状況を確認しながら、財政上も含めて研究する。
後日回答約束事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法定外繰入れ額は決まり次第追加回答する ・障特別障がい者手当受給者（60人）の内訳について⇒受給対象が障がい者手帳を持っている人に限られていれば、それ以外の要介護4.5の方への周知を依頼。（アンケート p44） 	
回答内容の修正		
かそ運の営ほなど		

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 嘉手納町

日 時：2022年11月15日10：00～12：00

場 所：オンライン

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	4人	●人
団体別参加者の名前	眞栄城（司会・医労連）、比嘉（県国交）、平良（沖協）、西銘（保険医協会）	別紙 冒頭あいさつ：仲宗根（町民保健課長）、
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 司会から無低診事例報告 ・ コロナ減免決定について、2020年9件、2021年1件、今年度0件で制度利用が難しい方には納税猶予、44条、77条などの他制度を案内。 ・ デジタル改革におけるマイナンバーカードは推進しているとの回答があり、保険証廃止な
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども医療費18歳までの年齢拡充について、予算600万円を計上し2023年度4月から実施予定。 ・ 保育所の待機児童解消策として、2023年4月小規模保育所1増、2024年4月認可園1増、既存園の定員増により2024年度4月解消予定。 ・ 現在、全児童生徒の給食費を無料にしているが、物価高騰により見直しをする可能性がある。 ・ 就学援助支給項目を増やすことについては、近隣自治体の状況を見て検討する。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料原則2割については、広域連合と歩調を合わせる。（消極的） ・ 要介護1.2の市町村事業への移行について反対の回答をしているが、町内の介護事業所の倒産なく、現状サービス提供に問題なく、課題は特になし。（消極的）
	④障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳問題の弾力的運用について、当事者のニーズに合わせて柔軟に対応している。 ・ 福祉避難所未設置だが、今年度設置の方向で検討中 ・ 障がい者の文化芸術活動について地域生活支援事業として、ジャンベアフリカ太鼓、踊りなどに取り組み、今後も陶芸教室などを予定している。
	⑤文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の周知広報でチラシ、ポスター作成について検討していない⇒中部福祉事務所と検討してほしいと再要請 ・ 保護決定されなかったケースについて、預貯金や収入があるとの理由を確認。丁寧に聴き取りしているとのことだが、補足率向上や14日以内の保護決定率の向上を再要請
	⑥年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の移動支援についてタクシー利用助成を実施し、昨年120件、今年130件の実績。1回500円の月6枚まで。実証実験から実施しているため周知は徹底されている。 ・ 補聴器（加齢性難聴）補助について議論中で決定に至っていない。 ・ 後期高齢者医療費2割負担改善要請は広域連合と歩調を合わせる。 ・ 8050問題について障がい福祉係が窓口となり、ひきこもりワーキング（会議）を月2回程度実施し、町内の引きこもり高齢者数の把握に努め（15人）、その解消に向けて取り組んでいる。
後日回答約束事項		
回答内容の修正		
かそ など 運の 営ほ	担当課が不在の場合、回答読み上げ対応で意見交換不能。	

2022 年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名： 嘉手納町

日 時： 2022年11月15日 10時

参加場所： とよみ生協病院

報告者 (所属 とよみ生協病院 名前 山本 美穂)

懇談の特徴・感想・意見・気になることなど	① 国保医療②子ども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者 介護に関しては広域連合まかせて、町として危機感がない。 会議等といふか量の市町村が話題で出た。等 消極的だった。 ④は積極的に対応している ② 全体を通じて
ほか	(Blank)

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局

f a x 098-833-3398 m a i l okisyaho@gmail.com までお願いします

台体キャラバン（要請と懇談）報告書

宜野湾市

11月16日10:00～12:00

場所：オンライン

沖縄県社保協側	市町村側
9人	●人
眞榮城（司会・医労連）高崎・比嘉（民医連）、東恩納（民商）、安座間（沖協）、三浦（年金者組合）、不明（中部北） 照屋（生健会） 西銘（保別紙 冒頭あいさつ：伊佐（健康推進部）、終わりの挨拶：島袋（福祉総務課）	
①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・比嘉氏（民医連）から無低診事例報告。無低診リーフは送ってもらえれば設置します。 ・国保財政は6億5千万円の累積赤字を抱えているので安定させるため保険料の見直しを検討している。市長会等で全ての医療保険の一本化を求めている。 ・法定外繰入れの昨年度比4億9千万円のマイナスについて、決算まで協議継続し、当初予算確保に努める。 ・子どもの均等割りの18歳までの軽減について、全国市長会などで国に要望している。 ・丁寧な聴き取りを行い、適切な制度利用につなげるため、相談窓口に猶予申請書を未設置。 ・傷病手当創設要請について、市長会を通して要請する。
②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費18歳までの無料化および賛同署名への協力について検討する。 ・保育の待機児童解消に向けて今年度から保育士確保策として就活応援バスツアーを実施している。広域利用（中城村と協力）なども活用中。学童も待機児童いるが、定員割れの施設があり適正割り当てで解消予定。施設増設する場合、公的施設利用も検討する。 ・学校給食は半額補助（1.6億）を実施しているが、国への無料化要請について県や他自治体と検討する。 ・就学援助は2021年度の増額、2023年度にも増額を予定しており、拡充を図っている。急な生活困窮世帯には認定基準を緩和して対応している。申請も通年で対応中。
③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護1.2の市町村事業移行について、各事業所も専門性、人材不足などで懸念している。市の人員体制も限られており懸念。予算上限を超える部分について市負担の調整議論はしていない。現在、現行相当サービス提供に人員不足などの問題はない。 ・ケアプラン有料化について、質の高いケアプラン作成が必要と考えているが、利用者の自己負担増、申請控えが懸念される。 ・障がい者控除、特別障がい者手当について要請を担当課に伝える。
④障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳の弾力的運用について、当事者のニーズを確認し、個別事例に合わせて柔軟に対応している。 ・福祉避難所は13カ所あるが、避難行動要支援者の実態把握に努め、運営体制を整理していく。 ・宜野湾市身体障がい者福祉協会主催の「絆芸能まつり」に運営費補助を行っている。
⑤文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・14日以内の保護決定率向上について、事務手続きの簡素化も含めて短縮に取り組んでいる。正規職員が4人不足しており、人員確保に努める。 ・ポスター作成について、県内市町村の状況を踏まえて検討する。 ・相談件数と申請件数、決定件数の差について、申請意思なし、他市在住で不適、申請書
⑥年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器（加齢性難聴）補助について、他自治体の状況を調査する。長寿健診で聴力検査することについて、市で必要性を確認し、研究する。 ・無年金者の把握、低年金のフォローについて、全国市長会では持続可能な制度を構築する為に話し合っており、都市国民年金協議会で提言している。コザ年金事務所から沖縄プロジェクトとして無年金者の把握、訪問フォローしているとの報告があった。市では把握できていない。 ・交通権について、今年から来年にかけて都市計画課で交通公共計画策定に取り組み、調査実施し、来年から策定予定。他自治体参考にする。 ・中核機関の設置について今後議論を予定している。

2022 年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名： 宜野湾市

日 時： 1/16 (水) 10:00 ~ 12:00

参加場所： 第三常任委員会室 (zoom)

報告者 (所属 名前)

懇談の特徴・感想・意見・気になることなど	<p>① 国保医療②こども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者</p> <p>① 国保加入者の年齢層が高く、医療費の支出が増える一方で、財源確保できず、一般財源から法定外繰入れて億単位の赤字を抱えている。そのため、国保料が高くなるか、貧困世帯は支払いが困難である。猶予申請、均等割減額等制度が、必要に応じて利用できるように柔軟に対応して、^{自営業、フリーランス}生活保護と並に「国保傷病手当」良い案だと思ふ。⑤生活保護申請件数が増えているか、職員確保が難しく、14日以内の決定可否に影響している。その他、「介護認定者の障害者控除の認定」「権利擁護支援」の取り組みが今後の課題であることが分りました。</p> <p>② 全体を通じて関係部署から進捗状況を確認でき勉強になりました。市の予算に限りがあり、国の支援金も同じ感覚が厳しくなる現状を知ることでできました。生活困窮者の救済のために税負担の軽減措置、ホムダ広告の案内を積極的に行ってほしいです。</p>
ほか	<p>社会保障制度が改悪されるよう、今後し要請運動を続けていかないといけないと感じました。(当日打ち合わせ間にお知らせの申し訳ありません)</p>

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局
f a x 098-833-3398 m a i l okisyaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 北中城村

日 時：2022年11月17日10：00～12：00

場 所：オンライン

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	7人	10人
団体別参加者の名前	穴井（司会・医労連）高崎（民医連）、東恩納（民商）、石原（沖協）、貝敷（にじくり）、島袋（中協）、西銘（保険医協会）	冒頭および終わりのあいさつ：喜納（福祉課長）、名幸・田里（福祉係長）、奥間（国保課長）、内間・仲宗根・新里（国保係長）、玉栄（教育総務課長）、新垣・新城（教育係長）
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・石原氏（沖協）から無低診事例報告。 ・県や国から法定外繰入れを止めるよう再三指導されているが、毎年8千万円は確保することで確認している。本当はもっと繰入れしたいが県や国から赤字計画書提出などの締めつけが厳しく、保険税を上げて赤字解消するよう指導してくる。 ・子どもの均等割り廃止について、独自では赤字財政のため厳しいので、村長から県、国に要請する。 ・傷病手当創設について単費では厳しく、県外で実施している計算方法等も含めて勉強します。村長から国へ要望する。 ・短期保険証の有効期限延長について、読谷村、西原町など他市町村の延長要件を確認して
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費無料化年齢拡充について、具体的に検討していない状況。 ・就学援助を国庫補助に戻すことについて、教育委員会連合会を通して国へ要請する。 ・国へ学校給食費無料化を要請することについて、現在半額補助しているが、近隣自治体等の様子を見ながら検討する。完全無償化は良いことだと思うが、有料部分もある程度必要だと考えている。景気が上向いた際に無償化を継続して良いのかどうかとも考える。 ・保育待機児は0.1.2歳が多く、小規模園を増やし保育士確保の施策を検討中。保育士不足により定員を満たせない園も出てきており、離職防止、定着率向上も課題。 ・巡回支援事業で学童の配置基準確認や会計点検を実施。学校との連携で公設も検討する。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護1.2の市町村事業移行について、アンケート回答2（移行は厳しい）を確認。 ・ケアプラン有力化について、事業所にも厳しく、ケアマネを目指す方も少なくなってきている中では（反対）。 ・ヤングケアラー問題について、幼保連絡協議会への情報収集に取り組み、課題を確認し、然るべき機関に繋げる対応をしていく予定。
	④障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳の弾力的運用について定期的に開催している検討会議で事例ごとに確認し、一律介護保険適用ではなく個別判断している。介護保険申請なくても障がい福祉を打ち切らない。 ・福祉避難所5件設置しているが、設備面の充実を図り、運営スタッフの確保など検討中。 ・文化芸術活動の推進について、福祉まつりの展示など行っていたがコロナで開催できず、現在は県が開催する作品展の出品料などを支援している。
	⑤文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・村HPで制度周知している。申請書は対面窓口で渡している（HPで申請書をダウンロードできない）。しおりは窓口設置。ポスター作成については難しい。 ・生活保護相談は増えていたが、コロナ縮小により少し落ち着いてきている。 ・大規模な県営住宅があるため、村営住宅建設予定はない。
	⑥年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・城めぐり事業（コミュニティバス）を充実させ、高齢者の移動支援も兼ねて観光地だけでなく住宅地もまわるコースを増やした。一般200円、障がい者、子ども、65歳以上100円、未就学児無料。 ・補聴器（加齢性難聴）補助について2023年度実施に向けて予算取り、事業設計など準備中。（那覇市方式）
後日回答約束事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年金制度改善に向けては町村会での要請を検討する。 ・県内で初めて中核機関を設置し、権利擁護支援は社協に委託している。運営スタッフは欠員が出ている。弁護士会や社会福祉士会などと意見交換を行い、高齢者の課題を収集している。 	
回答内容の修正	<ul style="list-style-type: none"> ・年金制度改善に向けては町村会での要請を検討する。 ・県内で初めて中核機関を設置し、権利擁護支援は社協に委託している。運営スタッフは欠員が出ている。弁護士会や社会福祉士会などと意見交換を行い、高齢者の課題を収集している。 	
かそ な 運 の 管 ほ	<ul style="list-style-type: none"> ・年金制度改善に向けては町村会での要請を検討する。 ・県内で初めて中核機関を設置し、権利擁護支援は社協に委託している。運営スタッフは欠員が出ている。弁護士会や社会福祉士会などと意見交換を行い、高齢者の課題を収集している。 	

お疲れ様でした。記

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 中城村

日 時：2022年11月17日14：00～16：00

場 所：オンライン

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	11人	2人
団体別参加者の名前	眞榮城（司会・医労連）高崎・瀬長（民医連）、山川（民商）、伊集（地元あいさつ：新婦人）、高良（沖協）、川津（にじくり）、冬喜・上間	冒頭及び終わりのあいさつ：仲松・糸数（健康保険課）
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・高良氏（沖協）から無低診事例報告。薬代補助は必要だとの認識で検討する。 ・昨年度、資産割を軽減したが、均等割りの軽減は法定通り実施。 ・コロナ減免約50件（申請受理したものは全て決定）周知については納税通知書に同封、広報誌、HPなど。11月に国が10割持つ通知。 ・徴税については丁寧に対応し、訪問しても会ってもらえない方で預貯金がある場合に差押えを行っている。 ・傷病手当創設要請について、フリーランス、自営業者から問い合わせるが対象外で心苦しいが、独自制度は財源的に厳しい。 ・国保統一について県の連携課長会議資料（11/22開催）では2024年統一は保留。R8の医療費
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援は村長の最優先課題とのことで、子ども医療費無料化18歳まで拡充を来年度実施に向けて準備している。 ・来年度1こども園（300人定員）を開設し待機児童解消予定。学童については待機0 ・学校給食は臨時交付金を活用し、今年9月から来年3月までの半年間全額免除を実施する。⇒恒久無料化を要請。 ・就学援助はPTA会費など項目を増やしている。
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護1.2の市町村事業移行について反対。 ・ケアプラン有料化について反対。村長の賛同メッセージを要請。 ・障がい者控除、特別障がい者手当てについて、知らなかったので担当課に伝える。
	④障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳の弾力的運用について、。 ・総務課と福祉課の連携がされていないため、福祉避難所が設置されていない。 ・障がい者が芸術文化活動に参加できる環境整備を要請。
	⑤文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護相談増。 ・しおりの更新を中部福祉事務所に村から要請するように依頼。村HPの更新も依頼。
	⑥年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器（加齢性難聴）補助について、近隣の北中城村が実施するとの情報があるので、担当課に伝える。 ・交通権について、現在、ごさまるバスを2台運行していて、宜野湾、西原までのルートがある。ルート変更、台数増を検討中。企画課ではレンタル自転車の実証実験中。 ・中核機関の設置について、近隣の北中城村が設置しているので情報収集して、設置に向けて準備してほしいと要請。
後日回答約束事項		
回答内容の修正	<p>・要請回答の国保Ⅱ3③マイナンバー記入を国保ははじめすべての窓口で強制しないでください。回答訂正②⇒①</p>	
かそ な ど 運 の 営 ほ	健康保険課2人の参加のみで、担当外で懇談を深められない部分があった。	

お疲れ様でした。記入いただいた報告書をもとに総括をおこないたいと思います。

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名： 浦添市

日 時：2022年11月18日10：00～12：00

場 所：オンライン

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	16人	●人
団体別参加者の名前	眞榮城（司会・医労連）、西平（冒頭あいさつ：医療生協）、高崎・比嘉・里井・神谷（民医連）、村濱・山里（民商）、里道・竹島（新婦人）、玉城（ゆがふ）、比嘉（県国交）、塩塚（沖協）、沢岨（沖教組）、宮城（年金者組合）、西銘（保険医協会）	別紙 冒頭あいさつ：久保田（福祉総務課長）、終わりの挨拶：
懇談の特徴点	<p>①国保・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩塚氏（沖協）から無低診事例報告。 ・コロナ減免については法定通り前年度収入が対象。 ・減免申請は通年で受け付け可能。 ・国保税引き下げについては厳しいが、上げないように努力している ・傷病手当独自創設について財源が必要なので厳しい。 ・特例で短期証は1年証で対応している。 	
	<p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費18歳拡充（2億円）予定なし。 ・保育の待機児童について、ハード面（建物）は解消しているが保育士確保が課題になっており、定着率も低く17～18ヵ所まで定員割れ。3割の事業所で定着しない。事業所の監査等で確認し助言を行う。現在年1回の監査。他県では市独自の配置基準があるところもあるので研究するが、運営費の増額問題もある。保育士賃金アップ（9,000円）の周知指導に努め、全施設で交付金を活用していることは確認している。 ・学童について2,500人受入中で待機無し。3年前から指導監査実施。処遇改善に努める。 ・教職員の不足対応について59歳まで制限アップは良かった。働き方、学校業務改善推進委員会で課題集約、改善について議論。教育予算の拡充、教育長連合会を通じて要請中。 	
	<p>③介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則2割負担、ケアプラン有料化、要介護1.2の移行について、国の動向を注視する。 ・コロナ禍の事業所支援について市の支援で何が出来るか検討中。 ・障がい者控除、特別障がい者手当について研究を要請⇒来年確認 	
	<p>④障がい者支援</p> <p>担当者不在</p>	
	<p>⑤文化的・生活保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14日以内の保護決定率が高いことについて、扶養照会返答がくる前に保護決定していることが影響していると思われる。 ・しおりは窓口設置している。しおりの扶養照会3要件のうち70歳以上は省いて記載済み。 ・公営住宅保証人について、廃止する方向で検討中。緊急連絡先を考えている。12月議会 	
	<p>⑥年金、高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰に合わせて年金引き上げるように国へ要請することについて、市長会で年金問題は議論されており、他市と連携して検討する。 ・補聴器（加齢性難聴）補助について、那覇市、南風原町だけではなく県内外も含めて情報収集しながら、高齢者問題検討する。 ・8050問題の対応は市として関係部署が集まって検討中。 	
後日回答約束事項	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育の家賃補助について現状と今後について教えてほしい。 ・就学援助基準1.0⇒1.2にあげたことで受給率はあがりましたか。また、他市と合わせて更に1.3に上げるについて検討をお願いしたい。 ・権利擁護支援等に係る中核機関設置に向けた準備、進捗状況について教えてほしい。 	
回答内容の修正		
かそ運の営ほ	<ul style="list-style-type: none"> ・要請回答されている項目を再度確認し、重複した質疑応答になっている ・自治労の方が現地参加と勘違いして来庁していると市から連絡あり 	

2022年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名： 浦添市

日 時： 2022年11月18日(金) 10時～12時

参加場所： 沖縄民医連 会議室

報告者(所属： _____ 名前： _____)

懇談の特徴・感想・意見・気になることなど	<p>①国保医療②こども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者</p> <p>(1)だれもが安心して医療を受けられるように 国保でも傷病手当が受けられるよう市独自でも検討してほしい。</p> <p>(2)子どもたちの健やかな成長のために。貧困対策、子育て支援について 私は浦添に在住しており保育所入所時一時的に待機児童となりました。現在でも保育園・こども園は認可され増えているが保育士確保が困難な状況にあるとの事。60数か所中17～18ヶ所が保育不足状態で定数以下の人数しか受け入れできていないのが現状。保育士確保が急務だが、保育士の働き方改革はもちろん市独自でも対策をすすめていただきたい。</p> <p>(3)誰もが安心して介護サービスを受けられるように 新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営困難な介護事業所に対して市から何かできないか検討中</p> <p>(5)すべての県民に健康で文化的な生活を保障するために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護に関するしおりは窓口に置かれ手に取れるかたち。 ・ 公営住宅への連帯保証人については廃止。来年2023年4月から緊急連絡人を設ける。滞納者に対しては督促等の催促の対策をとる。 ・ 介護保険利用料の1割から2割への影響は大きい。1割負担でも払えない方もいる。利用控えにつながらないか心配。 ・ 物価高騰……年金引上げをお願い。 <p>②全体を通じて 昨年も浦添市にWEB参加させていただきましたが行政側も私たち市民の声に耳を傾け改善しているところも見え声をあげていく大切さも感じました。 すべてのひとが安心して暮らせる街、日本であってほしい。</p>
ほか	

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵4-10-53-3階 県社保協事務局

098-833-3398

okisyaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン 参加者感想文用紙

市町村名: 浦添市

日 時: 11月18日 10:00

参加場所: 北那覇民商

報告者(所属

名前

山里次子)

<p style="writing-mode: vertical-rl;">懇談の特徴・感想・意見・気になることなど</p>	<p>① 国保医療②子ども③介護④障害⑤生活保護⑥高齢者 近くの(浦添)自治体と国保料の計算をしてみると、浦添市が一番高いと思います。口は、子供を増やせばいいから口保の中で、子供の均等割が高く、子供の数の増えると、こういうことかから負担になってくる。しかし、今年から、均等割で子供の半額免除になったというので、進歩のありかと思えます。あと、傷病手当の打ち上げを希望して行こうと思っています。オンラインでの参加は初めてでしたので、どういう日になるのかと心配でしたが、参加者の顔も見ることができたのも良いですね。</p> <p>② 全体を通じて</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">ほか</p>	<p></p>

ご協力ありがとうございました 集約は 那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 県社保協事務局

f a x 098-833-3398 m a i l okisyaho@gmail.com までお願いします

2022年度 自治体キャラバン（要請と懇談）報告書

市町村名：名護市

日時： 2022年11月25日 14 報告作成者 屋良

参加者人数	沖縄県社保協側	市町村側
	13名	21名
団体別参加者の名前	波平（母親大会）、大兼（新婦人）、比嘉（民医連）、田高・渡邊（中部包括）、比嘉（やんばる）、比屋定（民診）、照屋（生健会）、岸本・上野（生協支部）、名護民商、島袋（生協本部）、屋良（沖協）	上地・安藤（社会福祉課）、小渡（国民健康保険課）、饒平名・宮里・伊佐・長嶺（保育・幼稚園課）、岸本・大山・津波・岸本（介護長寿課）、仲里・玉城・根路銘・伊波（子育て支援課）、比嘉（市民課）、東江・大城・糸数・岸本・西銘（生活支援課）、大城（政策推進課）
懇談の特徴点	①国保・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・無低診のパンフ設置について⇒内容を確認の上検討したい。 ・国保大会宣言について⇒内容については賛同できる内容。 ・統一保険料について⇒令和6年度での実施は難しいと思う。ただ、将来的な統一に向け税率を少しずつ上げている。 ・短期証明書の発行について⇒密に連絡をとるため1か月にしている。延長はいまのところ考えていない
	②子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の医療費について⇒平成31年度から高校生までを無料化している。 ・ペナルティ撤廃を国に要請して欲しい⇒町村会にはあげている ・保育料について⇒0～2才の保育料を無償化している ・子育て支援について⇒生保世帯に向けて文房具代の補助を行っている
	③介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職不足対策について⇒社協と協力している。初任者研修の開催を検討している。 ・介護職の処遇改善について⇒機会があれば声をあげていきたい ・要介護1.2の市町村事業移行について⇒市としては反対。実施難しいと考えている。 ・2割負担について反対の声を国に挙げて欲しい⇒検討します。
	④文化的生活保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター設置について⇒検討します。 ・3条件のリーフレット記載について⇒3条件はすでに記載されている ・公営住宅の保証人について⇒今年度より保障人なくして緊急時連絡先に変更した
	⑤年金、高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器の補助について⇒今後、検討を行います。 ・無年金者の把握について⇒把握はなかなかできていない。 ・移動支援について⇒コミュニティーバスの実証実験している。次年度より本格運用になる。 ・8050について⇒令和2年度から担当者を配置している。今年度より2名体制になった。
	⑥障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所について⇒市内に2か所設置している。担当者が不在なので詳細は説明できない。訓練状況なども担当者不在で返答難しい。 ・文化支援について⇒最近、名護市民体育館でアート展を開催しました。今後も継続して
後日回答約束事項		

自治体キャラバン 2022 県庁要請懇談報告

◇日時 2022 年 11 月 7 日 14 時—16 時

◇会場 県議会棟 4 階執行部職員控室

◇参加者

- 安良城政俊(全日本年金者組合沖縄県本部副委員長、県社保協副会長)⇒冒頭あいさつと第6章
- 小池勲(全日本年金者組合沖縄県本部委員長)
- 仲村千秋(沖縄協同病院地域連携課職員)⇒無料低額診療事例報告
- 知念三四志(沖縄県商工団体連合会事務局長)⇒第1章の国保の部分
- 西銘耕史(沖縄県保険医協会事務局)⇒第2章の子ども医療費の部分
- 波平文子(県母親大会連絡会事務局長)⇒第2章の就学援助の部分
- 久手堅幸子(新日本婦人の会沖縄県本部長)⇒第2章
- 沢岬優子(沖縄県教職員組合那覇支部書記長)⇒第2章 学校教育の部分
- 宮城達(沖縄県教職員組合那覇支部)
- 玉城好史(社会福祉法人にじの会施設長)⇒第3章
- 宮城僚太(きょうされん沖縄支部長)⇒第4章
- 島袋朝一(沖縄県生活と健康を守る会連合会事務局長)⇒第5章
- 瀬底律子(県社保協副会長 沖縄県生活と健康を守る会)
- 高崎大史(沖縄県社会保障推進きょう議会事務局長)⇒司会
- 島袋聡(沖縄医療生協本部 県社保協事務局次長)
- 西仲ゆかり(沖縄医療生協本部)
- 長尾 健治(自治労連沖縄県事務所 代表)
- 東江勇(全日本建設交運一般労働組合沖縄県本部 執行委員長)
- 前宮美津子(沖縄市社保協、沖縄市会議員)
- 西銘純恵(沖縄県議会議員)
- 瀬長美佐雄(沖縄県議会議員)
- 玉城ノブ子(沖縄県議会議員)
- 島袋恵祐(沖縄県議会議員)

以上 23 名

◇行政側 40 名

- 一、あいさつ 社保協あいさつ 安良城政俊 県庁挨拶
- 二、手交式 ○介護保険制度の改善を求める緊急アピールへの団体代表賛同メッセージ 109 通
○介護保険制度の改善を求める緊急アピールヘデニー知事の賛同要請書

三、要請

第一章 誰もが安心して医療を受けられるように

- 困窮事例報告 仲村千秋(沖縄協同病院地域連携課職員)
- 国保問題について 知念三四志(沖縄県商工団体連合会事務局長)
国保の構造的問題 300 万円の所得で 50 万円以上の国保税 2 割近い。これに年金保険料もある。
高すぎる国保税を抑える法定外繰り入れは重要

回答⇒沖縄県におきましては、あの政府所得者、まだ子供の割合が多い。また、あの後期高齢者の割合が低いということもありますので、沖縄県の特殊事情に応じた財政支援についてということで毎年要望しておりまして、今年でも、あの 8 月に要望したところがございます。こちらの方をまた引き続き実施してまいりたいと考えております。法定外繰り入れは市町村の裁量

国保統一⇒ 市町村と協議中

子どもの均等割り廃止⇒県知事会で拡充要請している

国保傷病手当を自営業者にも⇒被用者を対象

44 条一部負担減免⇒周知

差し押さえ増えている、徴収猶予、換価に猶予周知を⇒周知します

保険証廃止とマイナ保険証強制⇒報道で知った、なにも厚労省から連絡はない、動向見守る

第二章 子育て支援

① 子ども医療費無料化

中学卒業までの無料化に感謝

18歳まで無料化実現メッセージへ県知事の賛同を⇒今年度の市町村の財政状況見極めたい

② 保育問題

保育の配置基準が70年変わっておらず、ゼロ歳児3人に一人では災害時対応もできない
人手不足の要因になっている

③ 学校給食費無料化を

⇒法的には保護者負担。県内30市町村が実施、動向見守る

④ 学校教育

教職員不足⇒定数改善 450人採用しているが配置が追い付いていない
正規率改善へ採用していきたい

第三章 介護

介護改悪阻止を⇒国の制度、動向見守り、必要に応じて要望していく

人材不足⇒研修会など県としても取り組んでいく

要介護12の総合事業への移行は9割の市町村が反対⇒全体の費用負担見直しについて要望している

第四章 障がい者支援

①65歳以上の介護保険優先原則の弾力的運用

本人の意向重視を 時間をかけて説明を⇒各市町村に周知した(内容チェック)

②福祉避難所 増えてきているが未設置固定化 設置しているが運用準備できていない 周知されていない 備蓄食料品不足見直し

③芸術活動 アート支援センター未設置⇒祭典開催 陶芸の森での企画開催 令和6年度にはセンター設置

第五章 文化的生活保障

①補足率低い⇒分母として該当するかどうか把握できない

②14日以内認定 県管轄の福祉事務所が一番悪い 格差が大きい

③ポスター宣伝 7自治体

④しおり改善 コロナ後変えたか?⇒一部見直しが必要⇒至急点検を

⑤扶養照会 財政支援に結び付いたのは1.4% 申請の障害になっている

⇒法に規定されている以上、のっとなって実施。期待できないところに照会しないと徹底したい

⑥県にポスターチラシ作ってほしい

⇒広報誌 HPのほか町村部にチラシ作って広報誌に挟んだ⇒わずかなスペースで不十分である

⇒申請書は県のHPからダウンロードできる

⑦公営住宅保証人

第六章 高齢者の生活を支援するために

○ 加齢性難聴 補聴器補助 増えてきている

○ 一人も取り残さない県政を

うるま市キャラバンを成功させよう 対策会議報告

日時 2022年12月10日 午後2時—3時

会場 うるみん第2会議室

参加者 伊盛、金城(日本共産党市議)大嶺、友寄(医療生協具志川南支部)伊保(医療生協与勝支部)

里道(新婦人県本部)伊芸(新婦人うるま支部)山川(沖縄民商事務局長)高崎(県社保協)

オンライン参加 宮城(年金者組合県本部書記長)島袋(生協本部)山里、名渡山(知花の里)以上
13名

I この間の経緯

10月4日 うるま市福祉政策課 大城課長より電話で「懇談日程撤回」

10月14日 事情を聞くため大城課長と懇談 大嶺、桑江、伊芸、山川、高崎 参加
別紙通達文を唐突に手交される

内容としては

○業務多忙による職員の負担軽減。本来業務に支障 懇談はサービス

○国へ意見は言えない

懇談の場で、参加者からは

○市民の声を聴くことは「本来業務」であり、優先されるべき

○懇談の方法は、やり方次第で負担軽減はできるのではないか

○再考を口頭で要請したが、その後連絡なし

11月5日 うるま市社保協臨時総会 9名参加 別紙報告参照
臨時総会での議論

①他地域へ波及させないためにもきちんとした対応が必要

②項目別の要望を「市民の声」添えて提出する

③このピンチをチャンスに変える

地域社保協の再確立

「市民の声」集め、キャラバンに提出するサイクルの確立

参加者の意見

* 市長がやりたくないのだろうと感じました

* 今回はこれまでとは違い「市長の指示」という点で問題は大きい

* 歴代市長とは違う。本性が出てきた。知恵を使って入り込む必要がある

* 市民受けすることは大事にする。各自治体は全部回っている。

* 判断と決断は全部市長がすると徹底している

* 独自の学習会への無党派議員の参加は可能性ある

II 決議事項

①「市民の声」として何を集めて訴えるか

- イ) 学校給食無償化を国、県、市に求める
- ロ) 介護保険改善、利用料引き上げ反対を国へ求めるよう求める
- ハ) 子ども医療費 18 歳まで無料化を国、県、市に求める

以上 3 種類の「署名用紙」を作成して、直ちに集めはじめる

署名の住所は「町名」までで可とする

二) 別途、無料低額診療ポスターとリーフの掲示要請

ホ) 提出の際に口頭で、来年度キャラバン開催を求める

②スケジュール 直ちに年内に開始、2 月上旬までに提出

③ 署名提出の代表者名は継続協議する

* 次回会議は、1 月 7 日(土)午後 3 時から予定

◇2022年11月5日 具志川北支部事務所にて

◇出席 藤田(北支部)金城(市議)伊保(与勝)くわえ(石川)賀数(中部協同病院)大嶺(南)山里、名渡山(知花の里)高崎(県社保協)以上9名

1. うるま市キャラバンをめぐるこの間の情勢

* 10月4日 大城課長より突然の「懇談日程撤回」電話

* 10月14日 事情を聴くために、うるま市役所にて 大城課長と面談
別紙通知文書を唐突に手交される

内容としては

○業務多忙による職員の負担軽減のためキャラバン対応はできない 国への意見は言えない
懇談の場では

○市民の声を聴くことは「本来業務」であり、優先されるべき

○懇談の方法は、やり方次第で負担を軽減できるのではないか

○再考を口頭で要請したが、その後連絡なし

不明な点(結局不明なまま)

① 本当に市長の指示なのか?(大城課長も追随はしている)

② なぜ「女団協」との「市長と語る会」はOKで、社保協キャラバンはだめなのか?

その他の状況報告や意見

* 市議会では、保守系と公明党で介護改善の陳情も結論出さず「審議未了」へ

* キャラバンの懇談はうるま市ではこれまで継続して開催していた(少なくとも7-8年)

* 他へ波及しないように対応を このピンチをチャンスに変える 声を集めてキャラバンで提出するパターン

* 要求を横につなげるとりくみを * 福祉部長がすべて担当している * 大城課長は「何も言えない」?

2. 今後の対応について

① 「回答文書」への対応が必要

② 職員の負担軽減については配慮が必要

③ どういう提案をしていくべきか

考えられる対応策の提案

① 「女団協」と同様のスタイルで再要請をかける 市長への陳情、「市長と語る会」

② 各課別交渉へ切り替える 当面、国保課と介護保険関係か

③ ②+項目別署名運動(アンケート?)をはじめる。

④ 市長に再度要請⇒すぐ拒否されたら⇒各課長交渉へ(ただし塩漬けの可能性も)

最後の項目に「社保協懇談実現」を入れる

いずれのケースでも

- ① 項目の整理縮小は必要
- ② 来年度は全体の懇談実現を要望する
- ③ うるま市社保協の名前で要請する 地元の声を補強する

以上、対応策で考えられる方針のパターンを提起します。協議検討をお願いします。

意見としては

- *地元の声を集める
- *うるま市の介護事業所のアンケート集める
- *他に国保、こども医療費、学校給食費、保育などでアンケートつukれないか
- *財源を計算しておいた方がいい
- *石川にじの家から「要望アンケート」を集めてはどうだろうか
- *学校給食と介護で「地元の声」集める具体化を
- *要望を出す場合の代表者名をどうするか？（うるま市社保協代表）

☆協議の結果

- ①次回の会議で「要望アンケート」を決める
- ②年度内に「地元の声」をもって要望懇談を申し入れる
- ③どこへ持っていかは次回決める（市長か、部長か、課長か）

☆次回の会議

辺野古大行動がありますので変更になりました

12月10日(土)14時から **生協具志川北支部事務所**

うるみん3階視聴覚室B

オンライン併用

う福福第 195002 号

令和 4 年 10 月 12 日

沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣 安男 様

うるま市長 中村 正人



「自治体キャラバン懇談」等に関する対応について

謹啓 時下益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

2022 年 8 月 16 日付け依頼のありました件については、下記のとおりご協力できない旨回答いたします。ご理解のほどお願いします。

謹白

記

1. 理由

これまで、貴団体からの要請（回答、面談）等については、面談の日程調整、書面調査の回答等の協力を行ってまいりました。

しかしながら、今年度においては、年末に向かい業務量の増加、さらに議会对応（11 月臨時会、12 月定例会、2 月定例会）、そして、新たな新型コロナ対策業務等、業務多忙となります。

それらの業務を遂行する上で、関係職員の負担軽減を図る必要があるとの判断から、今回の申し出等のご協力できないと決定いたしました。

2. 来年度以降について

来年度以降については、当該年度における業務量、議会对応等を勘案して判断してまいります。

うるま市長
中村正人様

学校給食に関する要望書

物価高騰やコロナ感染による影響で市民生活は厳しさを増しています。

来年4月からは電気料金の大幅値上げも計画されています

貧困と格差の広がりも、子どもたちにも深刻な影響を与えています。

保護者が負担する学校給食費は、副教材費など義務教育にかかる様々な費用の中で最も重い負担となっています。給食費無償化への願いは切実です。

憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。学校では、学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、給食を通じた食育が行われてきました。食育という教育を行うのに必要不可欠である学校給食費についても、教科書と同様に無償とするのが本来ではないでしょうか。子どもの医療費無料制度と同じように、国へ制度化を求めてください。県と市が協力して無償化を実現するようお願いいたします

【要望項目】

- 1、 小中学校給食費の保護者負担を無償にしてください
- 2、 小中学校給食費を無償化するための財政措置を、国や県にも求めてください。

私のひとこと

住所.....

氏名.....

うるま市長
中村正人様

介護保険制度の見直しに関する要望書

国民の福祉向上のために奮闘されていることに、心より敬意を表します。

さて、2000年4月の介護保険制度の施行から22年が経過しました。介護保険制度の当初の目的は「介護の社会化」であり、介護を社会全体で支えようとするものでした。ところが度重なる制度改定や介護報酬改定により、必要な介護サービスが利用できない実態が広がっており、コロナ禍はこの事態をさらに加速させています。

2023年通常国会に向けた介護保険の見直しにあたり、介護利用料の原則2割化や、要介護1・2の生活援助などの保険はずし、ケアプランの自己負担導入、介護施設の人員配置基準の緩和など、多くの負担増や給付削減について、介護利用者、介護従事者、介護事業者から懸念の声が寄せられています。

介護保険制度の見直しにあたり、介護する人、受ける人がともに大切にされる社会を実現するために以下の4点について、市長会などを通じて、国へ要請していただきたく要望します

記

1. 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げを行わないよう国に要請して下さい
2. 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げ、介護従事者を大幅に増やし、1人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うよう国へ要請して下さい
3. 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策強化をお願いします
4. 介護保険料、利用料、食費、居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直し。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げるよう国に要請して下さい

私のひとこと

事業所名

氏名

住所

どの子も安心して受けられる医療制度で元気な沖縄県を
「現物給付」への国のペナルティ全廃と
18歳（年度末）までこども医療費無料制度実現
「こども医療費無料制度の改善を求めるアピール」へご賛同のお願い
子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広

沖縄県母親大会連絡会 代表 瀬底律子

新日本婦人の会 会長 久手堅幸子

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男

《アピール》

必要な時に安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、沖縄県民の願いでもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

令和2年度「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」について(厚生労働省)によれば2020年4月1日現在「通院外来」で、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の自治体は、92.4%、18歳年度末までで42.3%に達しています。

沖縄県では2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。

このような状況を打開しようと同年5月、「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されたのです。そして、県は2022年4月から、中学卒業まで「現物給付」での医療費無料化を実現しました。

玉城デニー県知事による決断を高く評価するものです。しかし、現物給付に対する政府による国民健康保険国庫補助金の削減が新たに発生しております。財政的にも厳しい自治体が多い沖縄県で制度の安定的運営やさらなる改善をすすめるために、現物給付に対する国のペナルティ(国保への交付金削減)全廃を求めます。そして18歳までの医療費無料化を国の制度として実施すべきです。

沖縄県における子どもの貧困率は全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいます。

子どもの医療費無料制度や子どもの貧困対策をさらに広げる必要があります。県民の世論を広げ、全国にもアピールし、国による子ども医療費無料制度創設を求めていきましょう。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国民健康保険への国庫補助の削減は廃止させましょう。
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現させましょう
3. 18歳までの医療費無料化や現物給付化へ国の制度ができるまで、県と市町村、住民が協力して改善をすすめましょう

以上のアピールへご賛同をお願いします 政府関係者、県知事、市町村長へ届けてまいります

返信は那覇市識名(字)1195-1 大城産業ビル 1F 沖縄県保険医協会内 f a x 098-832-4482 県民の会事務局 まで

「どの子も安心して受けられる医療制度で元気な沖縄県を！「現物給付」への国のペナルティを全廃させ、18歳までこども医療費無料制度実現を求めます
「こども医療費無料制度の改善を求めるアピール」にご賛同いただけましたら、お名前と一言メッセージをお願いします(県民等への広報活動へ使わせていただくことをご了解をお願いします)

団体名・肩書.....

お名前.....

ご連絡先.....

一言メッセージ.....

うるま市における自治体キャラバンを成功させるために全県のご支援のお願い

2022年11月30日

沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男

うるま市社会保障推進協議会

事務局長 藤田義明

いま日本は、戦争か平和か、命削る新自由主義の暴走か、いのち優先の福祉社会への転換か大きな時代の分かれ道に立っています

社会保障の分野でも、中央集権的国家統制を強め、国民や地方自治体へ負担と責任を押し付ける「デジタル改革」「国保統一」「介護改悪」などが高齢化ピークに合わせ、断行されようとしています。その特徴は、地方自治体を負担増給付抑制の司令塔と変質させ、競争させようとしていることです。

これでは、憲法に定めた「地方自治の本旨」は蹂躪され、地方自治法に定めた「住民福祉向上」の役割はなくなってしまう。

この間、沖縄ではこのような流れに抵抗し、「自治体キャラバン」の成功、地域社保協の設立、子どもの医療費無料化運動などで、自治体を励まし、共同を広げてきました。

一方でオール沖縄市政の転覆、国保統一の圧力、補助金による誘導策などで国に従順になる動きもみられます。そのような系譜の中でうるま市における「キャラバン拒否」問題がおきています。

経緯については、対策会議報告ご参照ください。

この問題は全県に波及しかねない重大な問題といえます

つきましては、地元団体だけの任務とせず、加盟団体の皆様の知恵とお力を借りて、問題解決をはかるために以下のとおり要請します

記

①12月10日14時から予定している「対策会議」へご参加おねがいます。智恵を集めましょう

(当日はうるま市社保協藤田事務局長が療養中のため、かわって県社保協高崎が会議進行させていただきます)
(場合によってはオンライン会議になることをご了解お願いいたします)

②今後進める予定の「地元の声」を集める運動へご支援お願いします

③懇談が実現した際にはさらなるバックアップをお願いします

④地域社保協の再建強化へ加盟団体からのご援助をお願いします

以上

歴史の分かれ道に地域における社保運動の飛躍発展のために

2022年11月30日
沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男

いま、戦争か平和か、命を削る新自由主義暴走か、いのち優先の福祉社会へ転換か、歴史の分かれ道に立っています。特に社会保障に分野では、中央集権的国家統制を強め、国民や地方自治体へ負担と責任を押し付ける「デジタル改革」「国保統一」「介護改悪」などが高齢化ピークに合わせ、断行されようとしています。その特徴は、地方自治体を負担増給付抑制の司令塔と変質させ、競争させようとしていることです。これでは、憲法に定めた「地方自治の本旨」は蹂躪され、地方自治法に定めた「住民福祉向上」の役割はなくなってしまいます。

この間、沖縄ではこのような流れに抵抗し、「自治体キャラバン」の成功、地域社保協の設立、子どもの医療費無料化運動などで、自治体を励まし、共同を広げてきました。

一方でオール沖縄市政の転覆、国保統一の圧力、補助金による誘導策などで国に従順になる動きもみられます。そのような系譜の中でうるま市における「キャラバン拒否」事件がおきています。

今、地域における社保運動の飛躍発展が求められていると思います

生協運動の中でも位置付けられておりますが、このような社保情勢の危機に応じて、地域における社保運動へのご支援ご協力をお願い申し上げます。

①情勢の特徴 社保の危機と前進の芽は地域にあらわれる

国は地方自治体を矢面に立たせ「利用抑制」の司令塔に仕立てようとしています

国保税引き上げの瀬戸際。国保統一、国保税値上げの危機が迫っています

介護保険改悪で、介護離職、保険あつて介護なしの事態になります

一方で子ども医療費無料化など自治体と住民の共同で成果もあります

②地域運動の重要性 国、県のたたかいから重心を地域にシフトした運動構築へ

国、県⇒地方自治体への負担増、給付抑制の流れを、自治体独自策と国への抵抗で逆流させましょう。地域の社保運動で横のネットワーク作りがカギを握ります

自治体キャラバンは結節点となっています。位置づけを高めて成功させましょう

生協支部や地元団体が集まれば、それが「地域社保協」となり、社保運動の砦となります

③ 地域での社保運動が前進できるようにご支援をお願いします

各団体の地域支部の参加支援で地域の社保運動と「地域社保協」をぜひ励ましてほしいと思います。地域社保協の再確立へ知恵とお力をお貸してください

⑤自治体キャラバン 2022 成功へ最後までご支援をお願いします

自治体キャラバン「本島」中心日程は、最終局面を迎えております。

3自治体が以下の通り延期されていますので、最後まで参加組織にご協力をお願いします
(新しいZOOMアドレスを後日配信します)

- 12月23日 AM「豊見城市」
- 12月19日の週「八重瀬町」
- 1月中旬「沖縄市」

以上

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵4-10-53 健康企画ビル3階
 沖縄民医速内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221006
 23期 No.9
 《部内資料》

琉球新報に介護見直しの問題点大きく掲載されました

王亮

王求

糸斤

幸長

2022.10.05

第3種郵便物認可

自己負担増 介護難民も

- 介護保険制度の見直しが議論される主な負担増のポイント
- 介護保険の自己負担原則2割。2割負担の対象拡大
 - 要介護1・2の訪問介護と通所介護を介護保険対象外に
 - ケアプランの有料化
 - 介護老人保健施設などの多床室の室料新設
 - 福祉用具を貸与から購入へ変更

見直しの焦点は、利用者負担を原則2割とすることや要介護認定1・2の訪問・通所介護を保険給付対象外とすること、ケアプランの有料化など。関係者は負担割合の増加が「介護難民」を生みかねないと危惧する。介護サービスの自己負担割合は所得に応じて1〜3割となるが、県内では約9割の利用者が1割負担だ。県介護支援専門員協会会長でケアマネジャーの高良清健氏は「沖縄は年金暮らしが多く、子を養っている家庭もあり、経済的に余裕がない」と説明する。

月1万円を負担できれば週3回のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という観点では不十分な事例も多い。制度の入り口である

制度見直し 県内懸念強く

2024年度の介護保険制度改正に向け、利用者の自己負担増や給付削減に向けた議論が進む。厚生労働省は年末までに結論を出すため、社会保障審議会で議論を始めた。当事者や介護関係者は影響

の大きい沖縄では利用控えが増え、症状の悪化にもつながると懸念しており、制度が目指した、介護を社会全体で支える「介護の社会化」の維持を求めている。

利用控え 家族・施設は死活問題

同事業は介護の専門家による支援ではない上に、自治体予算の関係で地域格差が出かねない。介護人材不足に必要なサービスが不足することも懸念される。鈴木代表は

ケアプランまで有料化されると、利用控えは容易に想像できるという。高良氏は「健康状態が悪化してから搬送されても、介護保険を利用できない状態なら入退院支援や施設入所の調整も難しい。最終的に家に戻りかねなくなり、当事者だけでなく医療・介護業界全体に影響しかない」と危機感を抱く。

要介護1・2が介護保険サービスから除外されることも介護する家族には死活問題だ。認知症の人と家族の会県支部の鈴木伸章代表によると、要介護1・2でも徘徊がある例もあり、訪問・通所介護は家族のレスパイト（休息）や離職防止の意味でも重要なサービスという。しかし、国は要支援1・2と同様に各自治体の「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行する考えだ。

改善求め 来月「県民の会」

介護保険制度の抜本的改善を求め、県社会保障推進協議会（県社保協）は関連団体とともに「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」を11月にも発足する予定だ。全国組織と連動し、計50万筆の署名を集めて国に提出するという。

県内の議会も反応し、既に15議会が制度の改善を求める意見書を可決しているという。ただ、介護制度の議論を巡っては年代によって当事者意識に濃淡があり、高崎事務局長は「誰のための制度かを見直すためにも国民的な議論が必要で、制度の枠組みを変えないと解決にならない」と訴えた。（嘉陽拓也）

「家族が介護を続けるしなくなると、介護疲れや離職、生活困窮を招くリスクもある。国の掲げる介護職者ゼロは無理がある」と指摘した。介護施設にとっても死活問題だ。社会福祉法人

沖縄にしの会が運営する特別養護老人ホームゆがふ苑の玉城好史施設長は「利用控えの影響は計り知れない」と語る。社会福祉法人には、利用費の減免制度があるが、一部は施設側の持ち出し。コロナ禍で減免対象者は増加し、制度維持できない施設も出ていく。利用者の負担増は施設運営にも直結し、玉城施設長は「制度を維持しなくても必要なサービスは受けられない状態になりかねない」と、現状維持を求めた。（嘉陽拓也）

介護自己負担増 焦点に

厚労省 制度見直し、議論開始

法研新報
22.9.27

厚生労働省は26日、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）介護保険部会を開き、利用者の自己負

介護保険制度見直しの主な論点

- ① 2割を自己負担する人を増やす
- ② ケアプラン（介護計画）作成を有料に
- ③ 介護老人保健施設などの相部屋利用者が、部屋代を一部負担する
- ④ 要介護1、2と認定された人の生活援助を市区町村に移す
- ⑤ 価格の安い福祉用具は貸し出さずに販売する

担増を巡る本格的な議論を始めた。年末までに結論を出し、来年の通常国会に法改正案を提出する。自己負担2割の対象者の拡大やケアプラン（介護計画）作成の有料化などが主な焦点となる。3年に1度の介護保険制度の見直し時期に当たる。現在、介護サービス利用時の自己負担は所得に応じ1〜3割となっている。1割負担の人が、要介護認定を受けた人の9割超を占める。財務省

は1割負担の人の一部を2割に引き上げるよう提言。2割負担を原則とすることも求めている。

介護保険部会の出席者からは「負担が増える」と利用を控え、状態が悪化する可能性がある」といった反対意見が相次いだ。「制度を持続させるためには、踏み込んだ見直しが必要だ」と負担増を支持する声もあった。介護サービスを利用する際に必要なケアプラン作成にかかる費用を利用

者が負担する考えに対しても「利用控え」を理由に、否定的な意見が出た。

要介護1、2と認定された人の生活援助を国の事業から市区町村に移すことや、介護老人保健施設などの相部屋利用者による部屋代の一部負担も課題に挙げられた。貸し出しが原則となつている福祉用具に関しては、歩行補助のつえといった価格が比較的安い物は販売に切り替える案が出た。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保険推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221007
 23期 No10
 《部内資料》

保育園関係者から 介護改善署名 なんと 1210 筆届きました これで トータルの署名数 3760 筆に！

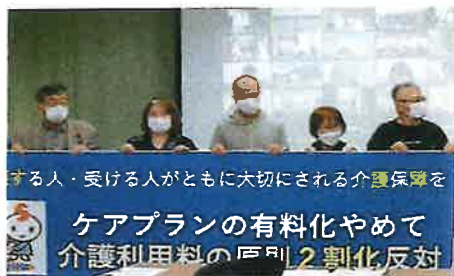


利用料値上げ、ケアプラン有料化、介護度1, 2の保険外しなど

史上最悪の介護保険大改悪をやめさせよう

介護危機打開へ「県民の会」

ついに発足(裏面設立宣言)



介護保険制度の負担押し付けしないで 県内有志が緊急アピール

「沖縄テレビ

政府が介護保険制度の保険料やサービス料の引き上げなどを検討している事について県内の団体が6日、反対を訴える緊急アピールを行いました。政府は、急速な高齢化で介護にかかる費用が増加するなか介護保険制度を維持するため保険料や自己負担額の引き上げを含む制度改正に向けた議論に入りました。これについて県内の有志でつくる団体が那覇市で集会を開き緊急メッセージを採択しました。政府内では利用料を原則2割負担にすることなどが提言されている事から緊急メッセージでは「見直しの内容は介護保険制度の利用者や事業者に負担を押し付けるもの」と強く批判し政府は議論を改めるべきだと訴えています。集会ではこのほか、政府への働きかけを強めていく為全国の団体と連携し署名活動などに取り組む方針が確認されました。

報告パワポ <https://xgf.nu/pETa>

<https://qr.paps.jp/dYTnA>

介護する人、受ける人がともに大切にされる社会のために 介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会（以下、県民の会） 設立宣言

介護保険施行から22年が過ぎました

当初の目標は「介護の社会化」であり、家族介護から社会全体で保障し様々な問題解決もめざすものでした。制度施行時には、専門学校も多数つくられ、若者にも将来希望が持てる職種として期待されていました。

確かに施設の数も利用者も増えていきましたが、高齢化に対応する制度改革として、介護報酬の削減や連続した制度の見直しが進みました。そのため必要な介護サービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりしています。介護事業所では、深刻な人手不足と不十分な介護報酬のもとで経営難が続いており、コロナ禍はこの事態をさらに加速させました。

政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討をすすめています。

利用料原則2割負担や2割・3割負担の対象者拡大、要介護1・2の市町村事業への移行、ケアプラン作成への自己負担導入、被保険者の範囲を40歳から30歳に年齢引下げなど、負担増と給付削減の提案が目白押しです。利用者、家族、事業者、行政にさらなる困難を押し付けるものとなります。

人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには介護報酬を引き上げ、処遇を改善し、介護従事者を大幅に増やすことこそ必要です。

女性を中心とした家族介護への回帰ではなく、「介護の社会化」を実現させることは、ジェンダー平等実現の一步にもなるでしょう。

沖縄の高齢者は、沖縄戦と米軍政時代を生き抜き、戦後の沖縄社会復興のために貢献していただいた世代です。高齢者の尊厳と生活を守るためにも、介護保険制度は「見直し」ではなく「抜本改善」をめざすべきです。「県民の会」では、当面、以下の点について、県民運動を呼びかけ、団体個人の加入を呼びかけてまいります。

- ①介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げ、要介護1、2の生活援助などの市町村事業への移行、ケアプラン有料化、福祉用具貸与を購入に変更する等、負担増と給付削減につながる見直しを行わないこと
- ②全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やすこと
- ③利用者が安心して介護を受けられ、介護事業所と職員が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること。物価高騰による事業経費増加を緩和するための支援を行うこと
- ④介護保険財政における国庫負担の割合を引き上げ、介護保険料、利用料、食費、居住費などの負担軽減、介護報酬改善、入所者の基準を要介護1に戻すなど、介護保険制度の抜本的改善を行うこと

以上で、県民の会の設立宣言とさせていただきます。

介護の未来を守ることは県民の未来を守ることです
ご一緒にこの運動を大きく広げてまいりましょう。

2022年11月6日

介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会共同代表

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男
沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広
沖縄医療生活協同組合 理事長 上原昌義
沖縄県民主医療機関連合会 会長 座波政美
社会福祉法人沖縄にじの会 理事長 仲西常雄
沖縄県医療福祉労働組合連合会 委員長 穴井輝明
認知症の人と家族の会 沖縄県支部代表 鈴木伸章

「介護保険制度の改善を求める
県民の会」を結成した医療福祉
の関係者ら。6日、那覇市・沖
縄産業支援センター



介護保険改善へ会結成

県内7団体 負担増を懸念

3年に1度の介護保険制
度の見直しを巡り、県内の
医療福祉、介護保険利用者
の家族ら7団体は6日、那
覇市の沖縄縄産業支援センタ
ーで「介護保険制度の改善
を求める県民の会」を結成
した。介護保険は2024
年度が改正の時期に当た
り、厚生労働省の部会では
介護サービスの自己負担を
1割から原則2割へ引き上

げることなどを審議中。県
民の会は負担増や給付削減
の懸念から「改悪阻止」を
訴え、本年度中に県内の事
業所などから2万筆の署名
を集める予定だ。

メンバーらは「県内の高
齢者は沖縄戦や戦後を生き
抜いた世代。尊厳や生活を
守るため、抜本改善を」と
し、会の設立を宣言。国で
審議中の自己負担の引き上
げやサービス利用時に必要
なケアプラン（介護計画）
作成の有料化などに懸念を
示したほか、介護従事者の
処遇改善を訴えた。

設立に先立ち、会を構成
する沖縄医療生活協同組合
が県内の居宅介護支援事業
所に行ったアンケート結果
を公表。9月集計で回答が
あった92件のうち「自己負
担原則2割」と「ケアプラン

作成の有料化」にそれぞれ
83件(89%)が反対だった。
介護サービスの利用控えな
どの悪影響が指摘された。

大阪社会保険推進協議会
の日下部雅喜さんによる講
演もあり、介護従事者の有
効求人倍率の高さや、なり
手の高齢化などから「介護
崩壊の危機にある」と訴え
た。(社会部・平良孝陽)

介護保険改定に危機感

7団体が県民の会発足

国が介護保険制度の利用料原則2割負担などの対象者拡大、ケアプラン作成の有料化などを議論していることを受けて、県社会保障推進協議会など7団体は6日、同制度の抜本的改善を求めて「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」を設立した。写真。



県民主医療機関連合会(民医連)の座波政美会長は「介護の未来を守ることが、県民の未来を守ることに」とあいさつした。

同日、県民の会設立と併せて沖縄産業支援センターで介護保険制度の課題などを報告する「介護ウェブのつどい2022」が開かれた。

沖縄医療生活協同組合が、同制度の改定に関して県内の居宅介護支援事業所504件に実施したアンケート結果を報告した。92カ所から回答を得ており、約9割の施設が制度改定に反対だった。現状でも支払い困難による介護サービスの利用控えがあるとの回答が82件あるため、反対意見では「(利用者負担が増える)必要なサービスすら利用できなくなり、健康状態の悪化に陥る」と危機感を

抱く回答が目立った。

民医連の高崎大史氏は、介護署名運動では保育関係者からも1200筆の署名が集まっていることから「高齢者だけの問題ではない」と指摘した。

(嘉陽拓也、與那覇智早)

2022年11月7日(月曜日)

しんぶん 赤



介護保険改悪許さぬ運動を

沖縄県民の会が発足

介護保険制度の改定で大膽な負担増と給付削減が議論されている問題で、沖縄県社会保障推進協議会など県内7団体が共同で呼びかけた「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」が6日、那覇市で設立され、制度改悪をさせないため、県民運動を広げていくことを宣言しました。

介護保険制度改定に0筆を超えて集まっていきます。県民の会設立宣言では、負担増と給付削減につながる制度見直しを行わないことや、全額公費負担により全ての介護従事者の給与を全産業平均水準まで引き上げること、

新しいコロナウイルス感染症対策強化などを求めたいとしました。

県民の会が発足。県民の会設立に先立ち「介護ウェブのつどい2022」(主催)

「経済状況により、今以上に介護を受ける権利が奪われることが懸念される」と指摘しました。

設立宣言する「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」の「那覇市

県内25市以上を目標とした介護保険制度の改善を求める県民の会が発足。介護事業者などから現在800

連合会、沖縄医療生活協同組合)が開かれ、

抱やケアプラン有料化についての割が反対。「必要最低限のサービスすら利用できなくなる生活維持が困難になる。あるいは状態悪化に陥る」などの懸念が

報告した社団・協会の西仲ゆかり氏は「経済状況により、今以上に介護を受ける権利が奪われることが懸念される」と指摘しました。

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221124
 23期 No15
 《部内資料》

介護する人、受ける人がともに大切にされる社会をめざして

介護保険制度の改善を求める請願署名

民医連で8000筆を超え 過去最高

社保協全体で1万筆超る!

第一次締切迫る 臨時国会中提出分が重要です。

取り急ぎいまある分の集約をお願いします

介護改善署名要請数の案 最終は2022年11月末

団体名	要請数の案	現在の到達	達成率	提出先
民医連	10000	8018	80%	民医連
生協(本部と地域支部)	5000	733	15%	民医連
保険医協会	200	これから		民医連
県労連(小計)	1000	これから		全労連
県国公	100	これから		全労連
自治労連	100	これから		全労連
建交労	100	これから		全労連
医労連	600	これから		全労連
労働組合連合会	100	これから		全労連
沖教組那覇	100	これから		社保協
生健会	300	これから		
沖商連	900	これから		社保協
新婦人・母親大会	200	これから		社保協
民青	50	これから		
共産党	200	これから		
年金者組合	300	これから		社保協
きょうされん	300	これから		社保協
社保協事務局	1500	1410	94%	社保協
	20050	10161	51%	

後期高齢者医療外来負担に加え
 保険料も広く値上げ
 福祉切り捨ての政策では
 国民の命は守れない
 生活安定せず、少子化も止まらない
 社会保障関連署名の国会提出へ
 引き続きご協力をお願いします

11月18日、初めて『沖縄県介護保険広域連合』事務局と懇談ができました

「介護保険改善を求める沖縄県民の会」設立の報告と連合長へのアピール賛同メッセージを要請しました。

新垣安男会長（県社保協）鈴木伸章代表（認知症のひとと家族の会）穴井輝明委員長（県医労連）玉城好史施設長（社会福祉法人にじの会）高崎大史（県社保協事務局長）が参加
 広域連合からは豊見本勝総務課長が対応。
 今後も継続したおつきあいを確認しました。

☆県民の会設立資料
<https://xgf.nu/inddZ>



介護保険見直し

利用料2倍なら退所13% 利用中止・減らす34%

民医連調査

全日本民主医療機関連合会(全日本民医連)は21日、介護保険見直しに関して全日本民医連が行った緊急影響調査の結果速報を公表しました。

調査は、厚生労働省が介護保険制度を見直し、利用

料の2割負担の対象者を拡大しようとしていることに対し、施設入所者と在宅サービス利用者を対象に、9月中旬から10月にかけて実施しました。

施設入所者では、514人が回答。利用料が2割負担(現行の2倍化)になった場合、本人が負担して

「今までどおり入所を続ける」が37.9%だったのに対し、家族の援助が可能で「今までどおり入所を続ける」が31.5%、「施設を退所、もしくは退所を検討する」が13.0%、「施設を退所、もしくは退所を検討する」が13.0%でした。

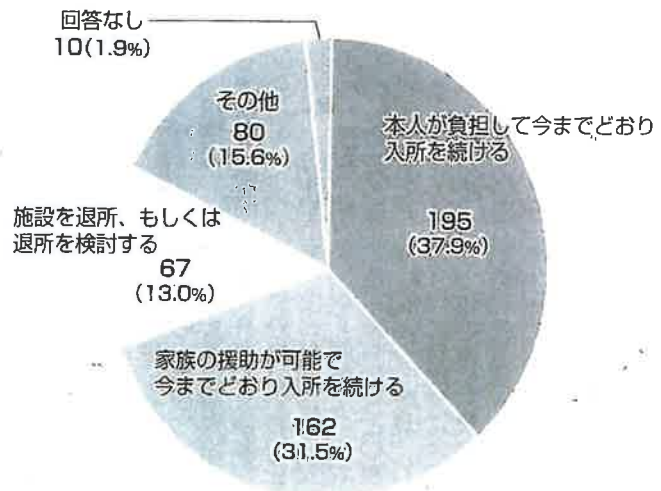
本人の負担で入所を続けると回答した人の中でも、自由記載では「いきなり2

(2022.11.22 示録)



調査結果について公表する全日本民医連の林泰則事務局長(右) 21日、厚生労働省

利用料が2割負担(2倍化)になった場合の施設の利用について



全日本民医連「介護保険・利用料負担の見直し案に対する緊急影響調査結果について」公表資料から作成

割(2倍)になるのは負担が大きい」「2割負担でとどまらずに更に負担増にならないかも心配です」など懸念の声も上がっています。

在宅サービスの利用者では、1097人が回答。利用料が2割負担になった場合、本人の負担で「今までどおり利用を続ける」が57%、「1割でしたが、「サービス」の利用回数や時間を減らす」「サービスの利用を中止する」などの回答も34.4%を占めました(複数回答)。

この日、全日本民医連は厚生労働省で会見し、林泰則事務局長が、利用料の調子しました。

「利用料引き上げ案の検討中止・撤回を求める」と強調しました。

「本人、家族に生じる深刻な影響が可視化してこないおそれがある」と指摘。

「利用料引き上げ案の検討中止・撤回を求める」と強調しました。

25の日行動に14名参加 開南バス停周辺で介護崩壊の危機アピール

沖縄民医連事務局4、那覇民主診療所3、保険医協会1、生協本部1、メディコープ2
医労連1、新婦人2

11月25日 17時30分—18時
那覇市開南バス停周辺でスタンディングアピール
30分で介護署名34筆
介護している県民から不安の声
一方で圧倒的多数の方が
こんな大改悪だとは「知らなかった」
政府は国民に本当のことを知られないうちに
「史上最悪の介護改悪」を決めてしまおうとしています
もう一度、まわりの方へ知らせていきましょう
各団体からの署名到達報告（上部団体送付される場合は
数だけ教えてください）よろしくお祈りします。県内で2万筆以上をめざしましょう！



認知症の人と家族の会が一次集約分 8.4万人の署名を提出

厚生労働省の大西老健局長（右）に署名を
手渡し鈴木代表理事（左端）ら認知症の人
と家族の会の人たち（24日、厚労省内）



認知症の人と家族の会が提出

国民に負担増と給付削減を押し付ける介護保険見直しの議論が政府の審議会でもヤマ場を迎えるなか、公益社団法人認知症の人と家族の会（鈴木森夫代表理事）は24日、利用料の原則2割負担や、要介護1・2の訪問介護・通所介護の自治体事業への移行などをしないよう求めた要望書を8万4092人分の署名を添え、加藤勝信厚生労働相あてに提出しました。

同会の鈴木代表らが厚労省の大西証史老健局長に署名を手渡し「9月から始めた署名がすでに9万人を超え、利用者が家族の思いは切実だ。見直しはやめてほしい」と要望しました。

オンラインでも取り組まれた署名はSNSで拡散され「原則2割負担」などがトレンドに入りました。

提出後の記者会見で鈴木氏は「史上最悪の改定とやらえ運動を進めてきた。専門的ケアが必要な要介護1・2の人の介護を無資格の人にゆだねることは、会として絶対に反対。年内に10万人をめざし署名を続ける」とのべました。

花保ふみ代副代表理事は「後期高齢者医療が2割負担になり物価が上がっている。高齢者の負担は限界。介護保険の負担増と給付削減が実施されれば暮らしが成り立たない。暮らしは、断崖絶壁だ。『生きていけない』という声を受け止めてほしい」と強調しました。

22/125
赤坂
最悪の介護改定に反対
厚労省に署名8.4万人分

利用料値上げ、ケアプラン有料化、介護度1, 2の保険外しなど

史上最悪の介護保険大改悪をやめさせよう

介護改善署名12000筆突破！

署名の力で一部「見送り」

軍拡財源とさせない！

利用者と家族を守る！

現場と職員を守る！

みんなの未来のために

史上最悪の介護保険改悪阻止、抜本改善を要求する署名運動がかつてない広がりを見せています。

この間、保育関係者から1200筆の署名が寄せられるなど、高齢者や介護事業所だけでなく、若い世代にとっても影響が大きい問題という受け止めが広がっていきました。

合わせて取り組んだ「介護利用者アンケート」は100件を超えました。もし2割負担になれば施設から「退所を検討する」22%、在宅でも「利用削減」が47%と全国平均より厳しい結果も明らかになりました。

厚労省介護保険部会への「わたくしの一言」メッセージ署名も180件も直接声を届けてきました。

私たちのこれらの運動は、11月28日厚労省介護保険部会でケアプラン有料化など「一部見送り」の成果につながりました。

しかし、厚労省は撤回したわけでも断念したわけでもありません。「引き続き検討」とされ危機は去っていません。

また「実施へ向けて検討」と「2割対象者の拡大」「多床室室料負担」「保険料引き上げ」が残されました。

特に「2割対象者の拡大」は10月から実施された後期高齢者医療制度の2割負担拡大が基準となり、これ以上の改悪が狙われています。医療と介護の負担引き上げ競争に終止符を打たねばなりません。

12月閣議決定させないとりくみをすすめてみましょう。引き続き、3月末まで署名運動推進しましょう。全国50万筆目標達成めざして、ご協力お願い申し上げます。

(署名用紙が不足した場合は
県社保協事務局まで連絡下さい)

2022/12/7				
介護改善署名要請数の案				
団体名	要請数の案	現在の到達	達成率	
民医連	10000	9563	96%	集中先 民医連
生協(本部と地域支部)	5000	853	17%	民医連
保険医協会	200	75	38%	民医連
県労連(小計)	1000	5	1%	全労連
県国公	100	これから	#VALUE!	
自治労連	100	これから	#VALUE!	全労連
建交労	100	これから	#VALUE!	全労連
医労連	600	これから	#VALUE!	全労連
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	100	5	5%	全労連
沖教組那覇	100	これから	#VALUE!	社保協
生健会	300	これから	#VALUE!	社保協
沖商連	900	16	2%	社保協
新婦人・母親大会	200	155	78%	新婦人
民青	50	これから	#VALUE!	
共産党	200	これから	#VALUE!	
年金者組合	300	これから	#VALUE!	
きょうされん	250	これから	#VALUE!	
社保協事務局	1500	1410	94%	中央社保
	20000	12082	60%	

次期（2024年度）介護保険見直しの検討の現時点での評価

（2022年11月28日社会保障審議会介護保険部会資料等による）大阪社協 日下部氏より

（給付と負担）検討項目	主な内容	11月28日社保審介護保険部会資料「論点」の結論部分	評価
(1) 被保険者範囲・受給権者範囲	「40歳以上」となっている被保険者の年齢を引下げ	「…引き続き検討を行うことが適当と考えられる。」	継続検討（次期見送り）
(2) 補足給付に関する給付の在り方	低所得の施設入所者に対する居住費・食費の負担軽減を行う補足給付について、資産（不動産）の捕捉等	「…引き続き検討を行うことが適当と考えられる。」	継続検討（次期見送り）
(3) 多床室の室料負担	老健施設・介護医療院の相部屋の室料負担導入	「…等を踏まえ、検討を行うこととしてはどうか。」	次期導入の可能性あり
(4) ケアマネジメントに関する給付の在り方	現在「自己負担なし」となっている、ケアマネジメントに利用者負担導入	「…等の観点からどのように考えるか。」	次期導入は見送り
(5) 軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方	要支援者と同様に、要介護1・2の軽度者の生活援助サービス等を総合事業に移行	「…等の幅広い観点から、どのように考えるか。」 「今後、総合事業を充実化していくために必要な取組み・見直しとしてどのようなことが考えられるか。」	次期全面移行は見送り ※総合事業見直し、対象拡大は検討
(6) 「現役並み所得」「一定以上所得」の判断基準	2割負担（一定所得以上）・3割負担（現役並み所得）の対象の判断基準見直し	「…等を踏まえ、検討を行うこととしてはどうか。」	次期見直し実施の可能性高い ※政令事項
(7) 高所得者の1号保険料の負担の在り方	標準段階の多段階化、高所得者の保険料負担引上げ	「…等について検討を行うこととしてはどうか。」	次期見直し実施の可能性高い ※政令事項

ケアプラン（介護計画）のイメージ

ケアマネジャーが本人や家族の意向を確認
ケアプラン原案（訪問介護などサービスの種類、利用頻度）
主治医や家族、サービス事業者らが会議
ケアプランが完成
介護サービスを利用

有料化優先

厚生労働省は介護保険制度見直しを巡り、サービスを利用する際に必須となる「ケアプラン」（介護計画）作成の有料化を先送りする方向で検討に入った。3年に1度の制度見直しで課題とされたものの、利用控えが起きるとの懸念が相次いでいた。複数の関係者が

ケアプラン有料化先送り

政府検討与党、負担増に慎重論

22.11.29 新報

28日明らかにした。与党から負担増に慎重論が強まり、民間団体からも異論が出ていた。見直しの議論の中で、介護度が比較的軽い要介護1、2の人が使う訪問介護のうち、掃除や洗濯といった生活援助サービスの事業主体を、国から地方へ移す案が出ている。これについても見送る方向で調整する。

厚生労働省は、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会での議論を踏まえ、最終決定する。高所得者の保険料引き上げに関しては、検討を続ける。2024年度からの実施を目指している。現在、ケアマネジャーによるケアプラン作成に、本人の負担はなく、税金や保険料で費用が賄われる。介護サービス費用の膨張を受け、厚労、財務両省は有料にするこを検討していた。

生活援助サービスの事業主体の移行も、介護費用を抑える狙いだった。主体を市区町村に移すと、介護職員でなく地域のボランティアらが介護の担い手となり、サービスの質が低下する恐れが指摘されていた。